

貸倒損失	8,833	
徴収不能引当金繰入額	2,661	
雑費	7,529	815,738
研究経費		
消耗品費	135,559	
備品費	62,241	
印刷製本費	6,803	
水道光熱費	74,422	
旅費交通費	75,050	
通信運搬費	4,472	
賃借料	3,968	
保守費	2,986	
修繕費	189,297	
損害保険料	15	
広告宣伝費	383	
行事費	152	
諸会費	10,148	
会議費	1,865	
報酬・委託・手数料	13,293	
委託費	23,746	
租税公課	46	
減価償却費	203,344	
雑費	2,469	810,259
教育研究支援経費		
消耗品費	38,732	
備品費	6,929	
印刷製本費	5,171	
水道光熱費	13,472	
旅費交通費	8,659	
通信運搬費	6,578	
賃借料	68,668	
保守費	1,782	
修繕費	3,339	
損害保険料	160	
広告宣伝費	1,223	
諸会費	249	
会議費	105	
報酬・委託・手数料	6,279	

委託費	18,774	
減価償却費	14,385	
雑費	7,824	202,328
受託研究費		628,548
受託事業費		2,000
役員人件費		
報酬	61,983	
賞与	21,212	
法定福利費	6,567	89,762
教員人件費		
常勤職員給与		
給料	2,068,160	
賞与	804,548	
退職給付費用	478,421	
法定福利費	355,710	3,706,839
非常勤職員給与		
給料	173,603	
賞与	556	
退職給付費用	218	
法定福利費	1,546	175,923
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	723,902	
賞与	244,429	
退職給付費用	70,299	
法定福利費	124,487	1,163,116
非常勤職員給与		
給料	123,385	
賞与	1,312	
退職給付費用	170	
法定福利費	13,387	138,253
一般管理費		
消耗品費	46,056	
備品費	7,384	
印刷製本費	17,524	
水道光熱費	25,596	
旅費交通費	20,995	
通信運搬費	10,164	

賃借料	13,926	
福利厚生費	3,644	
保守費	63,779	
修繕費	54,918	
損害保険料	4,367	
広告宣伝費	1,650	
行事費	3,722	
諸会費	5,208	
会議費	1,030	
報酬・委託・手数料	24,880	
委託費	133,606	
支払手数料	7,218	
租税公課	7,488	
減価償却費	21,061	
雑費	2,515	476,733

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (8)―1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交 付金	資本剰余 金	小 計	
平成17年 度	192,891	—	192,891	—	—	192,891	—
平成18年 度	—	5,053,790	4,607,779	129,694	—	4,737,473	316,317
合 計	192,891	5,053,790	4,800,670	129,694	—	4,930,363	316,317

## (8)―2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	—	4,206,023	4,206,023
成 果 進 行 基 準	—	45,173	45,173
費 用 進 行 基 準	192,891	356,582	549,473
合 計	192,891	4,607,779	4,800,670

## (9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (9)―1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (平成17年度補正予算) <アスベスト対策事業>	371,551	—	197,548	174,003	
施設整備費補助金 (平成17年度補正予算) <総合研究棟改修>	299,312	—	161,679	137,633	
施設整備費補助金 (平成18年度補正予算) <耐震事業対策>	150	—	—	150	
国立大学財務・経営セン ター施設費交付金<営繕 事業>	27,000	—	13,994	13,006	
計	698,013	—	373,220	324,793	

## (9)―2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘 定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	18,000	—	—	—	—	18,000	
合 計	18,000	—	—	—	—	18,000	

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(77,723) 77,723	5	— —	—
	非 常 勤	— 5,472	2	— —	—
	計	(77,723) 83,195	7	— —	—
教 職 員	常 勤	(3,838,078) 3,841,038	439	(548,719) 548,719	25
	非 常 勤	— 298,856	419	— 388	6
	計	(3,838,078) 4,139,894	858	(548,719) 549,107	31
合 計	常 勤	(3,915,801) 3,918,761	444	(548,719) 548,719	25
	非 常 勤	— 304,328	421	— 388	6
	計	(3,915,801) 4,223,089	865	(548,719) 549,107	31

(注) 1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(11) 開示すべきセグメント情報  
単一セグメントのため、記載は省略している。

(12) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
京都工芸繊維大学	(千円) 157,097	(件) 235	
合 計	157,097	235	

(13) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	39,040	434,182	457,370	15,852
合 計	39,040	434,182	457,370	15,852

(14) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	17,958	193,604	169,951	41,612
合 計	17,958	193,604	169,951	41,612

(15) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
最先端学術情報基盤構築事業	—	2,000	2,000	—
合 計	—	2,000	2,000	—

(注) 受託事業は上記記載の1件のみである。

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特 定 領 域 研 究	(30,950) —	10	
基 盤 研 究 (B)	(127,690) 22,800	36	
基 盤 研 究 (C)	(37,500) —	31	
萌 芽 研 究	(7,490) —	8	

若手研究(B)	(26,369) —	20	
特別研究員奨励費	(10,600) —	10	
特別研究促進費	(2,200) —	1	
若手研究(スタートアップ)	(600) —	1	
研究成果公開促進費	(6,300) —	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(7,250) 2,175	1	
合 計	(256,949) 24,975	119	

## (17) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資産見返物品受贈額	2,512,732	—	118,075	2,394,656
合 計	2,512,732	—	118,075	2,394,656

## 国立大学法人大阪大学平成18事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第4項の規定に基づき、国立大学法人大阪大学平成18事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成19年9月28日

大阪府吹田市山田丘1番1号  
国立大学法人大阪大学  
学長 鷲田 清一

貸 借 対 照 表  
(平成19年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		217,391	
建物	110,873		
減価償却累計額	△ 19,237	91,635	

構築物	8,364	
減価償却累計額	△ 3,650	4,714
機械及び装置	904	
減価償却累計額	△ 365	539
工具・器具及び備品	66,999	
減価償却累計額	△ 34,262	32,736
図書		21,109
美術品・収蔵品		814
船舶	15	
減価償却累計額	△ 13	1
車両及びその他の陸上運搬具	31	
減価償却累計額	△ 22	9
建設仮勘定		503
その他有形固定資産	40	
減価償却累計額	△ 3	37
有形固定資産合計		369,494
2 無形固定資産		
特許権		51
ソフトウェア		169
その他無形固定資産		335
無形固定資産合計		556
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,473
破産更生債権等	168	
貸倒引当金	△ 155	12
その他の投資資産		2
投資その他の資産合計		6,488
固定資産合計		376,539
II 流動資産		
現金及び預金		21,885
未収学生納付金収入	108	
徴収不能引当金	△ 1	106
未収附属病院収入	4,107	
徴収不能引当金	△ 51	4,056
その他未収入金		1,068
有価証券		999

たな卸資産	73	
医薬品及び診療材料	457	
前渡金	5	
前払費用	32	
未収収益	24	
その他流動資産	11	
流動資産合計		28,722
資産合計		405,261
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	4,749	
資産見返授業料	733	
資産見返補助金等	137	
資産見返寄附金	6,827	
資産見返物品受贈額	28,845	
建設仮勘定見返運営費交付金	7	
建設仮勘定見返施設費	6	
建設仮勘定見返補助金等	0	
建設仮勘定見返寄附金	7	41,316
長期寄附金債務	141	
長期前受託研究費等	661	
長期前受託事業費等	0	
国立大学財務・経営センター債務負担金	32,562	
長期借入金	2,964	
長期未払金		
リース債務	5,771	
PFI債務	1,977	
その他未払金	52	7,800
引当金		
退職給付引当金		0
固定負債合計		85,447
II 流動負債		
運営費交付金債務	2,467	
寄附金債務	11,510	
前受託研究費等	2,717	

前受託事業費等	1	
預り科学研究費補助金等	727	
前受金	7	
預り金	640	
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	4,244	
一年以内返済予定長期借入金	105	
未払金	15,224	
未払費用	131	
未払消費税等	29	
引当金		
賞与引当金	55	
損害賠償損失引当金	50	106
承継剰余金債務	26	
その他流動負債		1
流動負債合計		37,941
負債合計		123,389
資本の部		
I 資本金		
政府出資金	258,139	
資本金合計		258,139
II 資本剰余金		
資本剰余金	29,230	
損益外減価償却累計額(-)	△ 22,031	
損益外減損損失累計額(-)	△ 1	
資本剰余金合計		7,197
III 利益剰余金		
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金	3,346	
積立金	8,661	
当期末処分利益	4,526	
(うち当期総利益)	(4,526)	
利益剰余金合計		16,534
資本合計		281,871
負債資本合計		405,261

- (注記) 1. 本学が有している土地の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(3,069百万円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は36,807百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、29,660百万円であります。
4. 減損会計の適用について

## 減損の認識

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
通信設備	電話加入権	大阪府吹田市	6

- (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

- (3) 減損損失の金額の内訳

(単位：百万円)

用 途	種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	—	1

- (4) 回収可能サーブ価額の算出方法

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、再調達価額(NTTの公道価格)を用いています。

## 減損の兆候

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
オイルタンク貯蔵所	建物	大阪府吹田市	0

- (2) 認められた減損の兆候の概要

大型装置補給用オイルタンクの貯蔵所について、大型装置を使用しなくなったことにより貯蔵所も使用していないため、減損の兆候が認められました。

- (3) 減損の認識に至らなかった理由

当該貯蔵所については、保守管理が定期的に行われており、かつ、年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれ、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至りませんでした。

## 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	
業務費	
教育経費	3,745

研究経費	16,660	
診療経費		
材料費	8,848	
委託費	1,798	
設備関係費	3,343	
研修費	0	
経費	1,466	15,458
教育研究支援経費		2,812
受託研究費		11,517
受託事業費		434
役員人件費		182
教員人件費		
常勤教員人件費	27,453	
非常勤教員人件費	4,138	31,591
職員人件費		
常勤職員人件費	16,230	
非常勤職員人件費	3,403	19,634
		102,035
一般管理費		2,352
財務費用		
支払利息	2,161	
その他財務費用	9	2,171
雑損		3
経常費用合計		106,562
経常収益		
運営費交付金収益		48,144
授業料収益		9,690
入学金収益		1,560
検定料収益		326
附属病院収益		24,165
受託研究等収益(国)		4,281
受託研究等収益(国以外)		7,601
受託事業等収益(国)		252
受託事業等収益(国以外)		182
寄附金収益		4,111
施設費収益		444
補助金等収益		681
財務収益		
受取利息	32	
有価証券利息	48	
その他財務収益	2	83

雑益			
手数料等収入	27		
財産貸付料収入	219		
著作権及び特許権料収入	45		
刊行物等売払代収入	29		
研究関連収入	1,409		
その他雑益	257	1,988	
資産見返運営費交付金等戻入		738	
資産見返寄附金戻入		1,343	
資産見返物品受贈額戻入		5,472	
資産見返補助金等戻入		21	
経常収益合計			111,090
経常利益			4,527
臨時損失			
固定資産除却損	322		
その他臨時損失	9	331	
臨時利益			
承継剰余金債務戻入	4		
資産見返寄附金戻入	97		
資産見返物品受贈額戻入	218		
その他臨時利益	9	330	
当期純利益			4,526
目的積立金取崩額			—
当期総利益			4,526

(注記) 国から承継された診療機器等の当期の資産見返勘定戻入額は、297百万円であります。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	32,984
人件費支出	△	53,145
その他の業務支出	△	2,204
運営費交付金収入		50,274
授業料収入		9,850

入学金収入		1,539
検定料収入		326
附属病院収入		24,132
受託研究等収入		11,818
受託事業等収入		443
研究関連収入		1,409
補助金等収入		664
寄附金収入		4,460
その他の業務収入		605
預り科学研究費補助金等の減少	△	119
預り金の増加		70
承継剰余金の支払による支出	△	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,137
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	1,490
有価証券の償還による収入		1,000
有形固定資産の取得による支出	△	12,635
無形固定資産の取得による支出	△	242
有形固定資産の売却による収入		—
施設費による収入		3,680
定期預金等の取得による支出	△	45,300
定期預金等の払戻による収入		36,300
その他の投資収入		—
小計	△	18,688
利息及び配当金の受取額		56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	18,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△	4,320
長期借入の返済による支出	△	54
ファイナンスリース債務の返済による支出	△	2,569
PFI債務の返済による支出	△	90
割賦債務の返済による支出	△	25
長期借入による収入		1,987
小計	△	5,072
利息の支払額	△	2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,234
IV 資金に係る換算差額		2
V 資金減少額	△	8,725
VI 資金期首残高		21,611
VII 資金期末残高		12,885

(注記) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	21,885
定期預金	△ 9,000
<b>期末資金残高</b>	<b>12,885</b>

2. 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) ファイナンスリースによる資産の増加	4,416
(2) PFIによる資産の増加	1,484
(3) 寄附受による資産の増加	2,775

3. 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

利益の処分に関する書類 (案)

(単位: 百万円)

I 当期末処分利益	4,526
当期総利益	4,526
II 利益処分量	
積立金	4,526
	4,526

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	102,035		
一般管理費	2,352		
財務費用	2,171		
雑損	3		
臨時損失	331	106,894	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 9,690		
入学料収益	△ 1,560		
検定料収益	△ 326		
附属病院収益	△ 24,165		
受託研究等収益	△ 11,883		
受託事業等収益	△ 434		
寄附金収益	△ 4,111		
財務収益	△ 83		
雑益	△ 579		
資産見返授業料戻入	△ 27		
資産見返寄附金戻入	△ 1,343		
臨時利益	△ 107	△ 54,313	
業務費用合計			52,581

II 損益外減価償却等相当額		6,853
損益外減価償却相当額	6,829	
損益外固定資産除却相当額	23	
III 損益外減損損失相当額		1
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 977
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	517	
政府出資の機会費用	4,391	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	4,909
VI (控除) 国庫納付額		—
VII 国立大学法人等業務実施コスト		63,367

(注記) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは15百万円となっています。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い成果進行基準ないし費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
建物附属設備	3～18年
構築物	3～50年
工具、器具及び備品	2～20年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。



4. 損害賠償損失引当金の計上基準  
損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、教職員の退職給付に備えるため退職給付引当金を計上しております。  
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
7. 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
(1) 評価基準  
低価法を採用しております。  
(2) 評価方法  
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。  
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りを参考に1.650%により計算しております。
11. リース取引の会計処理  
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
13. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位  
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
14. 附属明細書の表示単位  
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日)を適用しております。  
これにより、当期総利益に与える影響はありませんが、資本剰余金は1百万円減少しております。

(重要な債務負担行為)

(単位:百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学(石橋)学生交流棟整備等事業	P F I 阪大学生交流棟(株)	平成15年10月	1,161
大阪大学(吹田1)研究棟改修(工学部)施設整備等事業	吹田キャンパスサービス(株)	平成17年5月	5,647
大阪大学(石橋)文系総合研究棟新営その他工事	(株)鴻池組大阪本店	平成19年2月	469
大阪大学(石橋)文系総合研究棟新営その他電気設備工事	八千代電設工業(株)	平成19年2月	194
大阪大学(石橋)文系総合研究棟新営その他機械設備工事	新日本空調(株)大阪支店	平成19年2月	129
大阪大学(石橋)修学館 展示施工及び演示作業	(株)電通関西支社	平成19年2月	143

(過年度における表示区分について)

平成16事業年度財務諸表において、経常費用として計上した徴収不能引当金繰入額に、国から承継した診療報酬債権に対するものが45百万円含まれており、平成16事業年度財務諸表に与える影響は下記のとおりです。

- 損益計算書において、経常費用の診療経費「経費」は、1,788百万円となり、その結果、経常利益は5,126百万円となります。また、臨時損失「その他臨時損失」は6,038百万円となります。
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書において、I業務費用(1)損益計算書上の費用「業務費」は、96,444百万円となり、「臨時損失」は、6,092百万円となります。
- 附属明細書(14)業務費及び一般管理費の明細において、診療経費の経費「徴収不能引当金繰入額」は、156,519千円となります。
- 附属明細書(18)開示すべきセグメント情報において、附属病院の「業務費用」は31,334,866千円となり、その結果、附属病院の「業務損益」は4,900,638千円となります。

また、平成16事業年度財務諸表において、経常収益として計上した附属病院収益に、国から承継した診療報酬債権にかかる収益が151百万円含まれており、平成16事業年度財務諸表に与える影響は下記のとおりです。

- 損益計算書において、経常収益「附属病院収益」は、23,121百万円となり、その結果、経常利益は4,930百万円となります。また、臨時利益「その他臨時利益」は7,700百万円となります。
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書において、I業務費用(2)(控除)自己収入等「附属病院収益」は△23,121百万円となり、「臨時利益」は△158百万円となります。
- 附属明細書(18)開示すべきセグメント情報において、附属病院の業務収益「附属病院収益」は23,121,339千円となり、その結果、附属病院の「業務損益」は4,703,942千円となります。

(重要な後発事象)

平成19年6月20日に「国立大学法人法の一部を改正する法律(平成19年法律第89号)」が公布されました。

この法律の施行により、平成19年10月1日に国立大学法人大阪外国語大学は解散し、同日に国立大学法人大阪大学と国立大学法人大阪外国語大学は統合します。

解散する国立大学法人大阪外国語大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人大阪大学が承継します。

## 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末 残高	摘要	
				当期償却額			当期償却額	当期損益 内	当期損益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	80,344,874	3,709,343	36,919	7,002	84,017,298	15,505,848	4,883,294	—	—	—	68,511,449	
	建 物 ( P F I )	675,289	1,401,269	—	—	2,076,559	91,979	69,060	—	—	—	1,984,580	
	構 築 物	7,028,005	171,851	5,637	314	7,194,219	3,437,877	1,063,016	—	—	—	3,756,341	
	構 築 物 ( P F I )	48,108	30,360	—	—	78,469	5,882	4,065	—	—	—	72,586	
	機 械 及 び 装 置	352,159	—	3,226	403	348,933	158,416	52,047	—	—	—	190,516	
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,038,192	52,787	36,234	8,655	4,054,746	2,804,496	735,855	—	—	—	1,250,249	
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 ( P F I )	13,968	—	—	—	13,968	3,945	1,972	—	—	—	10,022	
	船 舶	14,275	—	—	—	14,275	13,740	1,418	—	—	—	534	
	車 両 そ の 他 陸 上 運 搬 具	7,376	—	—	—	7,376	7,376	1,564	—	—	—	0	
計	92,522,250	5,365,613	82,017	16,375	97,805,845	22,029,563	6,812,295	—	—	—	75,776,282		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	21,974,309	2,755,307	2,349	178	24,727,267	3,638,377	1,295,895	—	—	—	21,088,889	
	建 物 ( P F I )	—	52,057	—	—	52,057	1,503	1,503	—	—	—	50,554	
	構 築 物	978,745	113,184	—	—	1,091,929	206,266	77,283	—	—	—	885,663	
	構 築 物 ( P F I )	—	333	—	—	333	24	24	—	—	—	308	
	機 械 及 び 装 置	556,383	—	707	58	555,676	206,803	68,818	—	—	—	348,873	
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	43,096,128	10,068,747	733,464	70,856	52,431,411	28,610,987	10,362,080	—	—	—	23,820,424	
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 ( リース )	10,073,232	4,416,007	3,990,262	1,213,139	10,498,977	2,842,839	1,458,545	—	—	—	7,656,137	
	図 書	20,908,013	238,676	37,480	37,480	21,109,209	—	—	—	—	—	21,109,209	
	船 舶	—	1,160	—	—	1,160	165	165	—	—	—	994	
	車 両 そ の 他 陸 上 運 搬 具	23,901	—	—	—	23,901	14,736	4,511	—	—	—	9,164	
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	44,471	—	3,705	1,080	40,765	3,126	1,152	—	—	—	37,639	
計	97,655,184	17,645,475	4,767,969	1,322,794	110,532,690	35,524,830	13,269,981	—	—	—	75,007,859		

非償却資産	土地	217,391,946	—	—	—	217,391,946	—	—	—	—	—	217,391,946	
	美術品・收藏品	812,335	2,087	—	—	814,422	—	—	—	—	—	814,422	
	建設仮勘定	1,415,923	4,944,724	5,856,741	—	503,906	—	—	—	—	—	503,906	
	計	219,620,204	4,946,812	5,856,741	—	218,710,275	—	—	—	—	—	218,710,275	
有形固定資産合計	土地	217,391,946	—	—	—	217,391,946	—	—	—	—	—	217,391,946	
	建物	102,994,473	7,917,978	39,269	7,180	110,873,182	19,237,708	6,249,753	—	—	—	91,635,474	
	構築物	8,054,858	315,730	5,637	314	8,364,951	3,650,050	1,144,390	—	—	—	4,714,901	
	機械及び装置	908,543	—	3,933	462	904,609	365,219	120,865	—	—	—	539,389	
	工具・器具及び備品	57,221,522	14,537,542	4,759,961	1,292,651	66,999,104	34,262,268	12,558,454	—	—	—	32,736,835	
	図書	20,908,013	238,676	37,480	37,480	21,109,209	—	—	—	—	—	21,109,209	
	美術品・收藏品	812,335	2,087	—	—	814,422	—	—	—	—	—	814,422	
	船舶	14,275	1,160	—	—	15,435	13,906	1,584	—	—	—	1,528	
	車両その他陸上運搬具	31,277	—	—	—	31,277	22,112	6,076	—	—	—	9,164	
	建設仮勘定	1,415,923	4,944,724	5,856,741	—	503,906	—	—	—	—	—	503,906	
	その他有形固定資産	44,471	—	3,705	1,080	40,765	3,126	1,152	—	—	—	37,639	
	計	409,797,638	27,957,900	10,706,728	1,339,170	427,048,810	57,554,393	20,082,276	—	—	—	369,494,417	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	1,807	—	—	—	1,807	1,489	485	—	—	—	318	
	計	1,807	—	—	—	1,807	1,489	485	—	—	—	318	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	53,392	15,967	—	—	69,359	18,077	8,050	—	—	—	51,281	
	ソフトウェア	707,512	35,584	334,766	62,119	408,330	238,803	87,076	—	—	—	169,526	
	その他無形固定資産	110,343	6,300	—	—	116,643	45,303	14,620	—	—	—	71,340	
	計	871,247	57,851	334,766	62,119	594,332	302,184	109,748	—	—	—	292,148	
非償却資産	その他無形固定資産	123,576	159,169	17,452	—	265,292	—	—	1,273	—	1,273	264,019	
	計	123,576	159,169	17,452	—	265,292	—	—	1,273	—	1,273	264,019	
無形固定資産合計	特許権	53,392	15,967	—	—	69,359	18,077	8,050	—	—	—	51,281	
	ソフトウェア	709,319	35,584	334,766	62,119	410,137	240,292	87,561	—	—	—	169,845	
	その他無形固定資産	233,919	165,469	17,452	—	381,935	45,303	14,620	1,273	—	1,273	335,359	
	計	996,631	217,020	352,219	62,119	861,432	303,673	110,233	1,273	—	1,273	556,485	

その他の資産合計	投資有価証券	5,975,197	1,497,558	999,307	—	6,473,448	—	—	—	—	6,473,448
	破産更生債権等	38,189	130,663	838	—	168,014	—	—	—	—	168,014
	貸倒引当金	△ 38,189	△ 118,055	△ 838	—	△ 155,405	—	—	—	—	△ 155,405
	その他の投資資産	51	2,465	45	—	2,471	—	—	—	—	2,471
	計	5,975,248	1,512,631	999,352	—	6,488,528	—	—	—	—	6,488,528

## 2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	58,268	314,289	—	305,790	—	66,766	
給食用材料	7,517	71,324	—	71,899	—	6,942	
医薬品	244,182	5,444,699	—	5,476,649	2	212,229	注)
診療材料	282,549	3,301,041	—	3,338,072	309	245,209	注)
計	592,517	9,131,355	—	9,192,412	312	531,148	

注)「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損の価額を記載しています。

## 3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
建物	国家公務員合同宿舍	大阪府枚方市御殿山南町4 他	6,892.09	R C	97,114	自動車保管場所含む
	小計				97,114	
工具・器具及び備品	共焦点レーザー走査蛍光顕微鏡他	大阪府吹田市山田丘2-2 大阪大学大学院医学系研究科 他			420,534	
	小計				420,534	
ソフトウェア	汎用システム	大阪府吹田市山田丘1-1 大阪大学事務局 他			137	
	小計				137	
合	計				517,786	

## 4. P F Iの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学(石橋)学生交流棟整備等事業	・学生交流棟の設計及び建設 ・学生交流棟の維持管理 ・学生交流棟における食堂、喫茶、売店の運営事業者誘致等	B T O	P F I 阪大学生交流棟株式会社	15. 10. 10 ~ 30. 3. 31	17. 4. 1引渡
大阪大学(吹田1)研究棟改修(工学部)施設整備等事業	・研究棟の設計、建設、改修 ・研究棟の維持管理 ・新築棟における研究教育の補助業務及び学校事務業務	新営：B O T 改修：B T O	吹田キャンパスサービス株式会社	17. 5. 31 ~ 31. 3. 31	B O T：31. 3. 31引渡予定 B T O：18. 9. 29 ~ 20. 10. 31引渡予定(一部引渡済)

\* B T O ( Build Transfer Operate ) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。  
 \* B O T ( Build Operate Transfer ) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

注) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

大阪大学 ( 石橋 ) 学生交流棟整備等事業

- (1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 33,141千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 331,414千円

大阪大学 ( 吹田 1 ) 研究棟改修 ( 工学部 ) 施設整備等事業

- (1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 24,449千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 311,361千円

なお、上記の各事業の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

5 . 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

( 単位 : 千円 )

銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘 要
売買目的有価証券	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券 利付国債5年22回	995,380	1,000,000	999,307	1,386	
計	995,380	1,000,000	999,307	1,386	
貸借対照表計上額			999,307		

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

( 単位 : 千円 )

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券 利付国債5年37回	997,500	1,000,000	998,893	491	
利付国債5年37回	498,750	500,000	499,446	245	
札幌市平成16年度第1回 公募債5年	493,910	500,000	497,361	1,218	
利付国債5年34回	999,690	1,000,000	999,828	97	
利付国債5年49回	991,000	1,000,000	993,700	1,800	
利付国債5年49回	991,000	1,000,000	993,700	1,800	
利付国債5年61回	499,880	500,000	499,887	7	
利付国債5年61回	500,000	500,000	500,000	—	
山形県平成18年第7回公 債5年	490,676	490,000	490,631	△ 45	
計	6,462,406	6,490,000	6,473,448	5,616	

	銘 柄	取 得 価 額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
関係会社株式	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
	種類及び銘柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表計上額				6,473,448			

## 6. 出資金の明細

・該当ありません。

## 7. 長期貸付金の明細

・該当ありません。

## 8. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
平成16年度 借入金	486,150	—	54,022	432,128	1.00	H27. 3. 18	財経センター
平成17年度 借入金	650,160	—	—	650,160	1.60	H43. 3. 18	財経センター
平成18年度 借入金	—	932,479	—	932,479	1.70	H28. 9. 15	財経センター
平成18年度 借入金	—	975,240	—	975,240	1.70	H43. 9. 18	財経センター
平成18年度 借入金	—	79,832	—	79,832	1.60	H29. 3. 16	財経センター
計	1,136,310	1,987,551	54,022	3,069,839			
うち1年以内返済予定額				105,827			
差 引 計				2,964,012			

注) 摘要欄に「財経センター」と記載してあるものは国立大学財務・経営センターからの借入金を示します。

<参考>

長期借入金ではありませんが、下記国立大学財務・経営センター債務負担金があります。

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
昭和56年度 借入金	38,738	—	38,738	—	7.30	H18. 9. 29	
昭和57年度 借入金	110,586	—	73,724	36,862	7.30	H19. 9. 29	

昭和58年度 借入金	70,226	—	28,090	42,135	7.10	H20. 9. 29	
昭和59年度 借入金	59,483	—	16,995	42,487	7.10	H21. 9. 29	
昭和60年度 借入金 (繰越分)	264	—	75	188	6.05	H21. 9. 29	
昭和60年度 借入金	13,605	—	3,023	10,582	6.05	H22. 9. 29	
昭和61年度 借入金	79,276	—	14,413	64,862	5.20	H23. 9. 29	
昭和62年度 借入金	538,888	—	82,905	455,982	5.00	H24. 9. 29	
昭和63年度 借入金	1,792,333	—	238,977	1,553,355	4.85	H25. 9. 29	
平成元年度 借入金	3,806,597	—	447,834	3,358,762	6.20	H26. 9. 29	
平成2年度 借入金	6,221,335	—	654,877	5,566,458	6.60	H27. 9. 29	
平成3年度 借入金	7,245,764	—	690,072	6,555,692	5.50	H28. 9. 29	
平成4年度 借入金	10,323,163	—	897,666	9,425,496	4.40	H29. 9. 29	
平成5年度 借入金	6,722,132	—	537,770	6,184,361	4.30	H30. 5. 25	
平成6年度 借入金	1,042,139	—	77,195	964,944	4.65	H31. 5. 25	
平成7年度 借入金	1,214,317	—	83,746	1,130,571	3.40	H32. 5. 25	
平成8年度 借入金	612,916	—	39,543	573,373	2.80	H33. 9. 29	
平成9年度 借入金	17,603	—	1,066	16,536	2.10	H34. 9. 29	
平成9年度 借入金	188,044	—	94,022	94,022	2.10	H20. 3. 29	
平成10年度 借入金	558,066	—	186,022	372,044	2.10	H21. 3. 29	
平成11年度 借入金	437,866	—	109,466	328,399	2.00	H22. 3. 29	
平成15年度 借入金	34,500	—	4,312	30,187	1.00	H26. 3. 29	
計	41,127,849	—	4,320,542	36,807,307			
うち1年以内返済予定額				4,244,941			
差引計				32,562,365			

9. 国立大学法人等債の明細

・該当ありません。

10. 引当金の明細  
10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	28,961	55,412	28,685	276	55,412	その他の内訳は退職による賞与不支給分の戻入
損 害 賠 償 損 失 引 当 金	50,621	—	—	—	50,621	
合 計	79,582	55,412	28,685	276	106,033	

## 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 加 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 加 額	期 末 残 高	
破 産 更 生 債 権 等	38,189	129,824	168,014	38,189	117,216	155,405	(注)
未 収 学 生 納 付 金 収 入	118,117 △	9,550	108,566	3,943 △	2,014	1,929	(注)
未 収 附 属 病 院 収 入	4,240,154 △	132,343	4,107,811	176,852 △	125,422	51,429	(注)
合 計	4,396,461 △	12,069	4,384,392	218,984 △	10,220	208,764	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

## 10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	546	—	219	327	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	546	—	219	327	
厚 生 年 金 基 金 に 係 る 債 務	—	—	—	—	
未 認 識 過 去 勤 務 債 務 及 び 未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	—	—	—	—	
年 金 資 産	—	—	—	—	
退 職 給 付 引 当 金	546	—	219	327	



11. 保証債務の明細

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	41,127,849	—	—	1	4,320,542	1	36,807,307	—

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	258,139,846	—	—	258,139,846	
	計	258,139,846	—	—	258,139,846	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	3,308,253	(85,443) 3,981,340	—	7,289,594	施設費による資産の取得 <sup>注)</sup>
	運 営 費 交 付 金	4,409	787	—	5,197	非償却資産の取得
	補 助 金 等	15,478,997	—	—	15,478,997	
	寄 附 金 等	564,464	1,377	—	565,841	寄附金及び寄附による非償却資産の取得
	目 的 積 立 金	—	427,303	—	427,303	目的積立金による資産の取得
	無 償 譲 与	300,498	—	—	300,498	
	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	5,268,262	—	—	5,268,262	
	政 府 出 資 等 <sup>△</sup>	22,847	—	82,649 <sup>△</sup>	105,496	特定資産の除却
	計	24,902,037	(85,443) 4,410,808	82,649	29,230,197	
	損益外減価償却累計額	15,259,944	6,829,156	58,047	22,031,052	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	—	1,273	—	1,273	減損処理
	差 引 計	9,642,092 <sup>△</sup>	2,419,620	24,601	7,197,871	

注) 資本剰余金の当期増加額について、国立大学財務・経営センターからの受入相応額を( )書きで内数表示しています。

## 13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## 13-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
積立金（準用通則法第44条第1項に基づく積立金）	4,237,113	4,423,948	—	8,661,062	注1)
（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）目的積立金（準用通則法第44条第3項に基づく積立金）	2,847,832	926,299	427,303	3,346,828	注2)
計	7,084,946	5,350,248	427,303	12,007,890	

注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

注2) 当期増加額は、大臣の承認を受けて積み立てられたものであり、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

## 13-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	—	
計	—	
そ の 他	427,303	資産の購入
計	427,303	
合 計	427,303	

## 14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費			研究経費		
教育経費			消耗品費	2,309,490	
消耗品費	647,512		備品費	1,366,535	
備品費	217,191		図書費	443,599	
印刷製本費	153,455		水道光熱費	1,319,788	
図書費	170,661		旅費交通費	888,815	
水道光熱費	259,221		保守管理委託費	1,153,119	
旅費交通費	226,490		修繕費	781,622	
賃借料	62,236		報酬・委託・手数料	513,918	
保守管理委託費	208,864		減価償却費	6,995,248	
修繕費	166,933		雑費	336,514	
行事費	61,671		その他	551,559	16,660,214
報酬・委託・手数料	286,998		診療経費		
奨学費	713,152		材料費		
減価償却費	361,688		医薬品費	5,439,752	
雑費	116,859		診療材料費	3,319,379	
その他	92,518	3,745,454	その他	89,493	8,848,625
			委託費		
			検査業務委託費	204,525	
			給食業務委託費	398,002	

医事業務委託費	184,401		
清掃業務委託費	158,807		
その他	853,177	1,798,914	
設備関係費			
減価償却費	2,754,006		
修繕費	296,501		
機器保守費	175,556		
その他	117,267	3,343,331	
研修費		581	
経費			
消耗品費	376,973		
水道光熱費	672,825		
その他	416,969	1,466,767	15,458,220
教育研究支援経費			
消耗品費		74,666	
備品費		24,449	
図書費		444,603	
水道光熱費		132,035	
保守管理委託費		280,821	
修繕費		30,394	
報酬・委託・手数料		111,945	
減価償却費		1,634,618	
その他		78,500	2,812,035
受託研究費			11,517,418
受託事業費			434,187
役員人件費			
報酬		119,964	
通勤手当		1,116	
賞与		49,153	
法定福利費		12,241	182,475
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,489,104		
賞与	6,300,960		
退職給付費用	1,924,122		
法定福利費	2,738,893	27,453,080	
非常勤教員給与			
給料	3,758,206		
法定福利費	348,307		
その他	31,684	4,138,198	31,591,279

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,830,836		
賞与	3,058,201		
退職給付費用	1,659,632		
法定福利費	1,680,024		
その他	1,568	16,230,262	
非常勤職員給与			
給料	2,878,993		
賞与	113,556		
法定福利費	357,469		
その他	53,854	3,403,874	19,634,137
一般管理費			
消耗品費		176,894	
備品費		58,994	
印刷製本費		55,105	
図書費		54,958	
水道光熱費		206,712	
旅費交通費		158,774	
通信運搬費		60,316	
賃借料		35,677	
福利厚生費		29,897	
保守管理委託費		491,808	
修繕費		222,234	
損害保険料		56,242	
諸会費		27,904	
報酬・委託・手数料		363,198	
租税公課		31,923	
減価償却費		236,226	
雑費		51,355	
その他		33,890	2,352,116

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注2) 常勤職員には、在外職員、任期付職員、再任用職員及び臨時的任用職員を含み、受託研究費等により雇用した職員を除きます。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

## 15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## 15-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 17 年度	1,684,489	—	1,596,447	67,032	—	—	1,663,479	21,009
平成 18 年度	—	50,274,754	46,546,609	1,280,971	184	787	47,828,552	2,446,201
合 計	1,684,489	50,274,754	48,143,057	1,348,003	184	787	49,492,032	2,467,211

## 15-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	17 年 度 交 付 分	18 年 度 交 付 分	合 計
期 間 進 行 基 準	—	42,718,443	42,718,443
成 果 進 行 基 準	—	1,398,182	1,398,182
費 用 進 行 基 準	1,596,447	2,429,983	4,026,431
合 計	1,596,447	46,546,609	48,143,057

(注) 建設仮勘定見返運営費交付金より振替えられた運営費交付金収益1,810千円は計上していません。

## 16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 16-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	そ の 他	
(吹田 2) 口腔科学研究棟	918,441	—	916,197	2,243	—	
(歯病) 先端口腔総合診療棟	110,781	—	110,161	619	—	
アスベスト対策事業	742,181	—	573,175	169,006	—	
(石橋) 研究棟改修(理学系)	746,012	—	704,679	41,332	—	
(石橋) 校舎改修(共通教育)	893,482	—	824,463	69,018	—	
営 繕 事 業	111,000	—	85,443	25,556	—	
(石橋) 耐震対策事業	6,615	6,615	—	—	—	
(吹田) 耐震対策事業	—	—	—	—	—	(注)

(石橋)学生交流棟施設整備等事業(PFI事業13-2)	46,867	—	46,867	—	—
(吹田1)研究棟改修(工学部)施設整備等事業(PFI事業13-1)	104,949	—	—	104,949	—
計	3,680,329	6,615	3,260,987	412,726	—

(注) 交付額は決定していますが、翌年度繰越事業であり当期交付額はありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	159,260	—	7,671	—	—	151,588	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	401,338	—	35,681	—	—	365,656	
研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)	9,646	—	—	—	—	9,646	
研究拠点形成費等補助金(先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)	48,373	—	1,260	—	—	47,113	
広域的新事業支援連携等事業費補助金	8,612	—	—	—	—	8,612	
大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金	121,116	809	23,058	—	—	97,248	(注)
平成18年度留学生地域交流事業	1,000	—	—	—	—	1,000	
合 計	749,347	809	67,672	—	—	680,865	

(注) 建設仮勘定見返補助金等への当期振替額は、特許権仮勘定の残高振替額を記載しています。

17. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	(169,423) 169,423	9	(—) —	—
	非 常 勤	(—) 810	1	(—) —	—
	計	(169,423) 170,233	10	(—) —	—

教 職 員	常 勤	(35,692,635) 35,692,635	4,302	(3,583,755) 3,583,755	342
	非 常 勤	(181,936) 6,796,704	3,591	(—) 387	2
	計	(35,874,571) 42,489,339	7,893	(3,583,755) 3,584,142	344
合 計	常 勤	(35,862,058) 35,862,058	4,311	(3,583,755) 3,583,755	342
	非 常 勤	(181,936) 6,797,514	3,592	(—) 387	2
	計	(36,043,994) 42,659,572	7,903	(3,583,755) 3,584,142	344

- 注) 1. 教職員への報酬又は給与支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。  
 2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。  
 3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。  
 4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。  
 5. 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。  
 6. 常勤職員には、在外職員、任期付職員、再任用職員及び臨時的任用職員を含み、受託研究費等により雇用した職員を除きます。  
 7. 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。  
 8. 国からの承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しています。  
 9. 支給額には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

## 18. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業 務 費 用					
業 務 費	72,333,039	29,699,911	102,032,950	2,471	102,035,422
教 育 経 費	3,677,663	67,790	3,745,454	—	3,745,454
研 究 経 費	16,497,760	162,453	16,660,214	—	16,660,214
診 療 経 費	—	15,458,220	15,458,220	—	15,458,220
教育研究支援経費	2,812,035	—	2,812,035	—	2,812,035
受 託 研 究 費	10,942,926	572,019	11,514,946	2,471	11,517,418
受 託 事 業 費	414,884	19,303	434,187	—	434,187
人 件 費	37,987,768	13,420,123	51,407,892	—	51,407,892
一 般 管 理 費	2,124,990	203,993	2,328,983	23,132	2,352,116
財 務 費 用	103,840	2,057,626	2,161,467	9,899	2,171,367
雑 損	3,934	—	3,934	—	3,934
小 計	74,565,805	31,961,531	106,527,336	35,504	106,562,840
業 務 収 益					
運 営 費 交 付 金 収 益	37,533,748	10,611,119	48,144,868	—	48,144,868
学 生 納 付 金 収 益	11,577,767	—	11,577,767	—	11,577,767
附 属 病 院 収 益	—	24,165,537	24,165,537	—	24,165,537
受 託 研 究 等 収 益	11,378,926	504,399	11,883,326	—	11,883,326
受 託 事 業 等 収 益	415,139	19,303	434,442	—	434,442
寄 附 金 収 益	3,952,856	159,071	4,111,928	—	4,111,928
施 設 費 収 益	443,117	1,746	444,863	—	444,863
補 助 金 等 収 益	681,279	—	681,279	—	681,279
財 務 収 益	—	—	—	83,385	83,385
雑 益	9,197,471	365,692	9,563,163	—	9,563,163
小 計	75,180,306	35,826,870	111,007,177	83,385	111,090,562
業 務 損 益	614,501	3,865,339	4,479,840	47,881	4,527,722
帰 属 資 産	319,407,971	56,432,008	375,839,980	29,421,796	405,261,777

注1) セグメントは、本学の業務に応じて大学と附属病院の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

注2) 業務費用のうち、法人共通(35,504千円)は各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は法人全体の管理経費及び財務費用等であります。

注3) 帰属資産のうち、法人共通(29,421,796千円)は各セグメントへ配賦しなかった資産及び配賦不能な資産であり、その主な内容は現金預金及び有価証券等であります。また、業務収益のうち、法人共通(83,385千円)は当該帰属資産から生じた受取利息等であります。

注4) セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学6,720,126千円、附属病院50,982千円であります。

注5) セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学661,190千円の減、附属病院316,779千円の減であります。

注6) 附属病院セグメントにおいて、国立大学財務・経営センター債務負担金ならびに長期借入金により取得した資産の減価償却費から、それらの元金償還額を差し引いた差額は△3,022,985千円、及び国から承継された診療機器等の当期資産見返物品受贈戻入は297,402千円であります。

注7) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と354,644千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものです。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金10,379,563千円のうち、収益化額は10,256,474千円、資産の取得は33,133千円、その他翌事業年度へ繰越す額は89,955千円です。

注8) 附属病院セグメントにおいて、資本剰余金を活用し附属病院設備の更新(1,424,571千円)を行っております。

## 19. 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	4,331,039	2,807	
附 属 病 院	191,104	215	
合 計	4,522,143	3,022	

## 20. 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	1,861,446	9,524,559	9,306,190	2,079,816
附 属 病 院	523,775	587,828	446,488	665,115
合 計	2,385,222	10,112,388	9,752,678	2,744,932

21. 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	428,237	2,202,442	2,072,735	557,944
附 属 病 院	10,938	123,185	57,911	76,211
合 計	439,176	2,325,627	2,130,647	634,156

22. 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	8,144	409,019	415,139	2,024
附 属 病 院	—	19,303	19,303	—
合 計	8,144	428,322	434,442	2,024

23. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特 別 推 進 研 究	(247,800) 68,550	4	文部科学省科学研究費補助金
特 定 領 域 研 究	(2,299,274) —	287	"
基 盤 研 究 (A)	(819,443) 243,114	84	"
基 盤 研 究 (B)	(1,427,736) 222,531	318	"
基 盤 研 究 (C)	(545,791) —	389	"
基 盤 研 究 (S)	(541,109) 183,378	35	"
萌 芽 研 究	(264,528) —	178	"
若 手 研 究 (A)	(381,660) 114,498	50	"
若 手 研 究 (B)	(518,424) —	366	"

特 別 研 究 促 進 費	(28,200) —	6	"
特 別 研 究 員 奨 励 費	(313,584) —	325	"
学 術 創 成 研 究 費	(602,156) 185,940	8	"
若手研究(スタートアップ)	(44,590) —	36	"
厚生労働科学研究費補助金	(650,780) 36,393	27	
厚生労働省がん研究助成金	(17,386) —	1	
研究拠点形成費補助金	(2,261,580) 213,071	15	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(19,971) 5,630	2	
産業技術研究助成事業費助成金	(443,087) 132,926	41	
環境技術開発等推進費補助金	(12,151) 3,238	1	
合 計	(11,439,256) 1,409,272	2,173	

24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

24-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
現 金	34,769
普 通 預 金	12,690,257
当 座 預 金	140,553
郵 便 貯 金	19,977
定 期 預 金	9,000,000
合 計	21,885,557

## 24-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
患 者 負 担 分	397,435
国民健康保険団体連合会請求分	1,588,612
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,659,556
そ の 他	462,206
合 計	4,107,811

## 24-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
人件費に係る未払金	3,756,834
リース債務に係る未払金	1,978,192
P F I 債務に係る未払金	260,491
そ の 他 の 未 払 金	9,228,995
合 計	15,224,514

## 25. 関連公益法人等の概要

## (1) 関連公益法人等の概要

## ア 関連公益法人等の概要

法 人 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	役 員 の 氏 名
社団法人医学振興銀杏会	大阪大学医学部と連携を保ち、医学教育、医学研究を奨励助成するとともに、会員相互の向上を図り、我が国医学の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)医学に関する調査、研究の奨励助成(2)医学部学生に対する修学の奨励及び育英(3)医学に関する国際学術交流に対する助成(4)医学ならびに医術に関連する講演会、研究会等の開催(5)機関誌及びその他出版物などの刊行(6)内外の関連諸団体との連絡及び協力(7)医学発展に関する史料の収集、常設展示に対する援助(8)その他目的を達成するために適当と認めたる事業	関連公益法人	理 事 長 松本 圭史(教授) 副 理 事 長 井上 通敏(教授) 副 理 事 長 早石 雅宥 副 理 事 長 門田 守人(教授) 理 事 北嶋 省吾(助手) 理 事 松田 守弘(教授) 理 事 入野 忠芳 理 事 小原 清(事務部長) 理 事 荻原 俊男(教授) 理 事 露口 雄一(助手) 理 事 藤本 裕司 理 事 目連 晴哉(助手) 理 事 三木 善次 理 事 竹田 潤二(教授) 理 事 富田 尚裕(講師) 理 事 馬場 雄造 理 事 黒木 尚長(助教授) 理 事 桑田 成規 理 事 渡邊 幹夫(助手) 理 事 三好 智満(助手) 監 事 阿部源三郎 監 事 津田 賢三(助手) 監 事 宮武 邦夫 監 事 山口 時雄
財団法人大阪癌研究会	癌に関する学術研究を奨励助成し、癌を徹底的に解明してその撲滅をはかるとともに、癌に関する知識を一般に普及することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)癌に関する研究を行うものに対する研究費の援助(2)癌に関する学術講演会の開催(3)癌に関する印刷物の刊行及び配布(4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理 事 長 松本 圭史(教授) 常 任 理 事 田口 鐵男(教授) 理 事 奥平 吉雄(助教授) 理 事 木谷 照夫(教授) 理 事 小塚 隆弘(教授) 理 事 小林庄一郎 理 事 小林 幸雄 理 事 豊島久真男(教授) 理 事 中村 仁信(教授) 理 事 西田 賢治 理 事 吉野 泰生 理 事 領木新一郎 監 事 小松 健男 監 事 藤田 昌英(助教授)



<p>財団法人大阪大学後援会</p>	<p>大阪大学の教育・研究活動及び国際交流並びに教育・研究施設等の整備・保全に必要な援助を行い、もって、我が国の学術研究の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)教育・研究活動に対する支援(2)教育・研究の国際交流に対する支援(3)教育・研究施設等の整備・保全に対する援助(4)その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事 長 西川 善文 理事 秋山 喜久 理事 宇野 郁夫 理事 金田 嘉行 理事 芝野 博文 理事 鳥井 信吾 理事 中村 邦夫 理事 福地 茂雄 理事 吉野 泰生 監 事 馬場 明道(副学長・理事)</p>	<p>常務理事 宮原 秀夫(総長・理事) 理事 井上 礼之 理事 金子 尚志 理事 川島 常紀 理事 田代 和 理事 内藤 碩昭 理事 幡掛 大輔 理事 鷲田 清一(副学長・理事) 監 事 石原 實</p>
<p>社団法人大阪大学工業会</p>	<p>大阪大学工学部における教育研究の援助および科学技術に関する調査研究の援助、あわせて科学技術に関する研修等を図り、もってわが国における学術の発展および科学技術に関する知識の啓発に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大阪大学工学部における教育研究活動に対する援助(2)科学技術に関する調査研究の援助および講演会・講習会等の開催(3)機関誌等の刊行(4)その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事・会長 鈴木 胖(教授) 理事・副会長 北田 幹夫 理事 上野 隆三 理事 原 茂太(教授) 理事 大川真一郎 理事 豊田 政男(教授) 理事 池田 博昌(教授) 理事 馬越 佑吉(理事・副学長) 理事 河崎善一郎(教授) 理事 山中 伸介(教授) 監 事 高松 智</p>	<p>理事・副会長 藤井 宏一 理事 花崎 伸作(教授) 理事 菅 健一(教授) 理事 戸田 孝 理事 伊藤 輔二 理事 松井 保(教授) 理事 西村 正 理事 馬場 章夫(教授) 理事 新田 保次(教授) 監 事 村井 貞雄 監 事 友廣 康二</p>
<p>財団法人懐徳堂記念会</p>	<p>近世大坂の町人によって創設された学問所である懐徳堂を中心とした教育・文化・学芸の調査研究を行うとともに、これらの調査研究を助成し、併せて、近世の学術文化の向上に貢献した懐徳堂の顕彰を図り、その伝統を継承して、我が国の学術の発展と文化の向上に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)懐徳堂を中心とした講演会・講座等の開催(2)懐徳堂を中心とした機関誌及びその他図書等の刊行(3)懐徳堂を中心とした近世文化の資料の収集・保存及び公開(4)懐徳堂先賢の調査・顕彰(5)研究・出版等の助成(6)その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事 長 西川 善文 常務理事 宇野 郁夫 理事 上野 尚一 理事 熊谷 信昭(総長) 理事 堂元 光 理事 野村 明雄 理事 宮崎 勇 理事 鷲田 清一(副学長・理事) 監 事 松原 安彦</p>	<p>常務理事 天野 文雄(教授) 理事 井上 礼之 理事 金森順次郎(総長) 理事 下妻 博 理事 鳥井 信吾 理事 松下 正幸 理事 宮原 秀夫(総長・理事) 理事 内藤 碩昭</p>
<p>財団法人恵濟団</p>	<p>大阪大学医学部及び同附属病院における医学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対し、院内生活環境の充実・支援を図り、かつ、教職員及び学生の学事研修を奨励し、もって医学の振興、文化の向上に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)医学研究の奨励及び助成(2)患者の院内生活環境の充実・整備(3)教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生(4)患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給(5)患者の療養に必要な諸施設の便宜の供与(6)患者、教職員及び学生に対する必需品等の供給(7)その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事 長 吉川 邦彦(教授) 理事 木谷 照夫(教授) 理事 松澤 佑次(教授) 理事 佐々木 誠 理事 小原 清(事務部長) 監 事 佐久間 進</p>	<p>専務理事 田中 脩 理事 吉矢 生人(教授) 理事 杉本 壽(教授) 理事 奥平 正昭(事務部長) 監 事 小林 淑人</p>

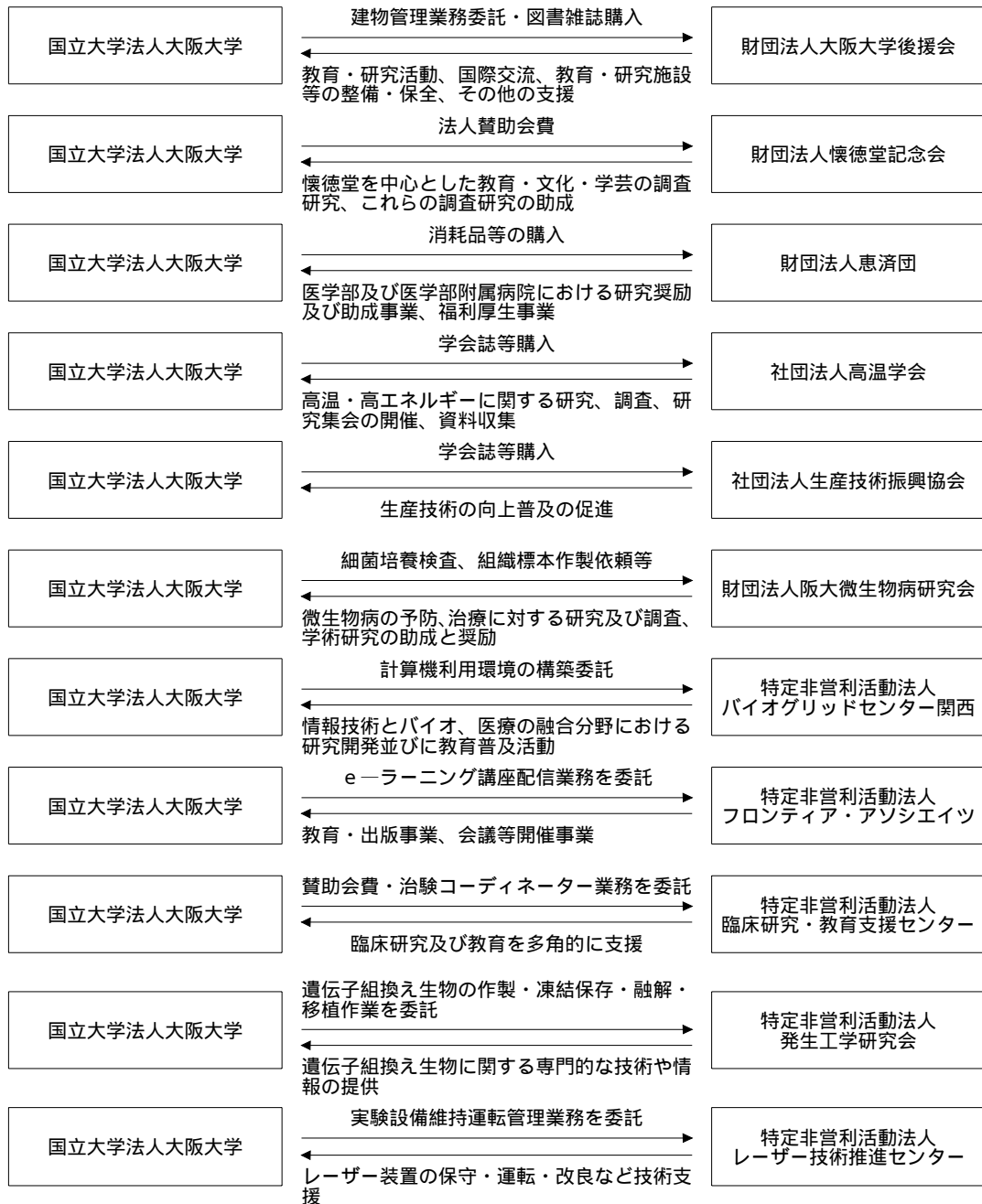
<p>社団法人高温学会</p>	<p>会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互間及び内外機関との連絡提携の場となり、高温に関する科学技術の進歩発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)高温・高エネルギーに関する研究(2)高温・高エネルギーに関する調査(3)高温・高エネルギーに関する研究集会の開催(4)高温・高エネルギーに関する資料の収集(5)関係学協会等との連絡、提携(6)その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事・会長 荒田 吉明(教授)          理事・副会長 藤田 廣志(教授)          理事・副会長 藤井 眞澄          理事 妹島 五彦          理事 田代 光          理事 岸 輝雄          理事 西口 公之(教授)          理事 竹本 正(教授)          理事 石村 勉(教授)          理事 南楚 宜俊(教授)          監事 大森 明(教授)</p>	<p>理事・副会長 野城 清(教授)          理事・副会長 中平 晃          理事・副会長 弓場 則男          理事 玉井誠一郎          理事 深沼 博隆          理事 丸尾 大(教授)          理事 勝村 宗英          理事 片山 聖二(教授)          理事 奈賀 正明(教授)          理事 森本 純司          監事 西川 雅弘(教授)</p>
<p>財団法人高分子研究所</p>	<p>高分子科学の研究を奨励し、高分子科学の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)高分子研究に関する助成(2)高分子科学に関する研究(3)高分子の基礎並びに応用に関する研究会の開催(4)その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事 長 中村 晃(教授)          理事 矢吹 和之          理事 飯室 弘之          理事 阿部 晃一          理事 高橋 克彦          理事 諫山 克彦          理事 田原 秀行          理事 則末 尚志(教授)          理事 宮田 幹二(教授)          理事 佐藤 尚弘(教授)          監事 蒲池 幹治(教授)</p>	<p>常務理事 原田 明(教授)          理事 伊佐岡慎一          理事 八浪 哲二          理事 中内 純          理事 大木 幹夫          理事 井原 清彦          理事 野村 正和          理事 北山 辰樹(教授)          理事 青島 貞人(教授)          監事 津村 準二</p>
<p>財団法人災害科学研究所</p>	<p>災害の防止軽減に関する調査研究のため下の事業を行なうを以って目的とする。(1)研究所を置き災害及びその防止に関する調査並びに研究を為すこと(2)災害の防止に関する知識の普及(3)災害防止事項の実施に関する斡旋及び助成(4)その他災害を防止するために必要な事項</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長・所長 榎木 亨(教授)          理事 竹中 統一          理事 中世古幸次郎(教授)          理事 松井 繁之(教授)          理事 松田 治和(教授)          理事 山田 稔          監事 後藤 洋治          評議員 井植 敏          評議員 小林 公平          評議員 榎木 亨(教授)          評議員 西村 宣男(教授)          評議員 牧野 文雄</p>	<p>理事 木村 雄吉          理事 中井 博          理事 能村光太郎          理事 松井 保(教授)          理事 村岡 浩爾(教授)          監事 牧野 文雄          評議員 井上 礼之          評議員 近藤 和夫          評議員 津田 和明          評議員 平野 和男          評議員 山本 信孝</p>
<p>財団法人産業科学研究協会</p>	<p>産業の発展に資するため、産業科学に関する研究の助成及び奨励を行い、その成果の応用を図ることを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大阪大学産業科学研究所の研究、発明及び発見に対し、その資金の交付(2)産業科学に関する研究及び調査(3)産業科学に関する知識の普及(4)研究・発明・発見事項の産業化に対する助成及び斡旋(5)その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事 長 岡山 紀男          理事 串田 守可          理事 永田 秀昭          理事 岡田 東一(教授)          理事 津田 信哉          理事 川合 知二(教授)</p>	<p>専務理事 松本 道弘          理事 黒川 省二          理事 野城 清(教授)          理事 岡本 平(教授)          理事 金丸 文一(教授)          理事 小泉 光恵(教授)</p>

			理事 権田 俊一(教授) 理事 櫻井 洸(教授) 理事 福井 俊郎(教授) 理事 二井 將光(教授) 監事 片岡 善雄 監事 森川 敏雄	理事 坂田 祥光(教授) 理事 平山 孝信 理事 福田 俊弘 理事 三角 莊一(教授) 監事 玉越 良介
社団法人生産技術振興協会	生産技術の向上普及を促進することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大阪大学各研究科及び各研究所・研究施設に依頼される生産上の研究の斡旋委託(2)生産技術に関する研究の発表、講演会、展覧会、工場見学、研修会の開催(3)専門委員会の設置(4)出版物の編集発行(機関誌、単行本)(5)クラブの設置(6)優れた技術研究の奨励・工業化への斡旋(7)その他目的に関する事業	関連公益法人	理事長 野村 正勝(教授) 常務理事 更家 悠介 理事 伊東 一良(教授) 理事 梅野 正隆(教授) 理事 世古口言彦(教授) 理事 戸部 義人(教授) 理事 馬場 章夫(教授) 理事 増原 宏(教授) 理事 松浦 成昭(教授) 監事 篠原 祥哲 顧問 荻野 和己(教授)	常務理事 佐々木孝友(教授) 理事 池田 光宏 理事 岩田 宙造 理事 久保 司郎(教授) 理事 遠山 正彌(教授) 理事 中村 邦夫 理事 馬場 明道(副学長・理事) 理事 松井 保(教授) 理事 松村 雄次 監事 吉治 仁義 顧問 平川 恵一
財団法人阪大微生物病研究会	微生物病の予防、治療に対する研究及び調査を行い、併せてその学術研究の助成と奨励をし、公衆衛生の振興を図り、もって微生物学の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)微生物病に関する研究(2)微生物病に関する学術研究の助成(3)微生物病予防、治療の目的を達成するに相当と認める事業(4)微生物病の予防治療材料の製造並びに供給(5)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 長 東 雍(教授) 理事 上田 重晴(教授) 理事 木下夕口ウ(教授) 理事 高橋 理明(教授) 監事 岡田伸太郎(教授) 監事 羽倉 明(教授)	理事 石橋 正英 理事 奥野 良信 理事 合田 英雄 理事 高見沢昭久 監事 栗村 敬(教授)
特定非営利活動法人バイオグリップセンター関西	情報技術とバイオ、医療の融合分野における研究開発並びに教育普及活動を行うことを目的とする。また、当該分野において開発された技術や研究成果より生じた知的財産の管理及び活用事業を行う。さらに、これら知的財産に基づく研究開発型企業育成、起業家支援を行うことにより、当該分野における研究と産業の飛躍的成長に資することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大学等で開発された先進的情報技術の試行実施環境の提供(2)研究開発事業及び研究支援事業並びにそれらに必要な研究企画調査受託事業(3)開発された技術の教育普及事業(4)開発された技術、研究成果等の知的財産の管理及び活用事業(5)研究開発型企業の起業支援、育成事業(6)研究支援を目的とした人材紹介サービス(7)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下條 真司(教授) 副理事長 松田 秀雄(教授) 理事 植田 和宏 理事 倉智 嘉久(教授) 理事 坂田 恒昭(客員教授) 理事 藤 博幸 理事 八木 直人 監事 中森 亘	副理事長 中村 春木(教授) 理事 井上 豪(助教授) 理事 奥村 利幸(特任研究員) 理事 児玉 達樹 理事 志水 隆一 理事 西尾章治郎(教授) 監事 北地 達明
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	大学等の研究機関の研究テーマと産業界等からの研究要望とのマッチング支援や研究者の研究環境整備、さらには研究成果の社会への伝達や新産業創出をも視野にいたした活動を行うことにより、地域の保健・医療又は福祉の増進、社会教育およびまちづくりの推進、文化・芸術又はスポーツの振興、国際協力の活動および環境の保全を図り、地域社会に貢献することを目的とし、その目的を達成するために	関連公益法人	代表理事 跡田 直澄(教授) 理事 坂井 均也(特任教授) 監事 武田 稔	理事 本間 正明(教授) 監事 田中 一郎

	次の事業を行う。(1)特定非営利活動に係る事業①研究機関の研究テーマと産業界の研究要望とのマッチング事業②内外研究者との共同研究遂行支援事業③内外研究者との共同研究環境整備事業④研究成果に関する知的所有権保護支援事業⑤研究成果の紹介や企業化推進などの社会還元事業⑥研究成果の普及事業⑦研究・調査事業⑧その他目的を達成するために必要な事業(2)その他の事業①研究推進、実用化・産業化等に関わる事務局業務あるいは支援事業②研究・調査事業、コンサルティング事業③研究およびその支援等の成果に関わる管理事業・投資等の事業④教育・出版事業、会議等の開催事業			
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	医薬関係等に携わる人々に対して、臨床研究及び教育を多角的な方面から支援したり、医療関係情報を収集及び整理することで、種々の疾患の病因、病態の解明、治療法の開発などに努め、患者のみならず社会全体の利益の増進に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)臨床データベース構築及び臨床試験(治験を含む)の実施ならびに支援業務(臨床試験コーディネーター派遣などを含む)(2)医薬関連社会人を含めた幅広い医学教育業務(3)人体材料保存業務(4)講演会及び研究会の開催(5)医療機器、及び医療技術、システムの開発支援(6)地域における監察病理支援(7)医療福祉ボランティア活動への支援(8)当法人活動に関係する知的財産、権利関係保護に関する業務(9)当法人の対外的広報活動(10)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 佐古田三郎(教授) 副代表理事 倉智 嘉久(教授) 理事 杉田 義郎(教授) 理事 遠山 正彌(教授) 理事 門田 守人(教授)	副代表理事 青笹 克之(教授) 理事 楠岡 英雄(助教授) 理事 出口 正視(事務部長) 理事 的場 梁次(教授) 監 事 吉本 健一(教授)
特定非営利活動法人発生工学研究会	発生工学的研究手法を必要とする研究機関に対して、遺伝子組換え生物に関する専門的な技術や情報を提供することにより、遺伝子機能研究の解析を助け疾病の治療や予防に役立つ基礎的な研究活動を促進することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)特定非営利活動に係る事業①遺伝子組換え操作代行・生物資源保存事業②遺伝子機能解析研究振興のための研究者・専門家育成事業③海外における新規発生工学技術のわが国への情報発信事業④その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 長 岡部 勝(教授) 理事 目加田英輔(教授) 監 事 堀井 俊宏(教授)	副理事 長 木下タロウ(教授) 理事 伊川 正人(助教授)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	新生児から老人まで様々な世代の人に対して、口の働きが一生を通じて十分にいかされることの支援に関する事業を行うことを主体として、健康の回復・維持・増進に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)特定非営利活動に係る事業①摂食介護支援に関する研究及び情報収集事業②摂食介護支援に関するセミナー事業③摂食介護支援に関するニュースレターの発行事業④摂食介護支援に関する書籍の出版事業⑤その他目的を達成するために必要な摂食介護支援に関する事業	関連公益法人	理事 長 古郷 幹彦(教授) 理事 野原 幹司(助手) 監 事 山本 篤志	副理事 長 西尾 善子(看護部長) 理事 石井庄一郎
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	レーザー及び光学の先端技術に関する調査・研究を行うとともに産学両分野で要請される高度なレーザー技術を有する技術者及び研究者を養成し、研究活動を盛んにし、レーザー技術の普及による経済活動の活性化を図り、地域社会に貢献することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)特定非営利活動に係る事業①レーザー技術、レーザー応用技術の振興・普及を図るための講習会、イベント等開催事業②産学・学術分野で必要とされる高度なレーザー技術者及び研究者の養成事業③レーザー装置の保守・運転・改良などの技術支援及びコンサルティングの事業④その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 長 井澤 靖和(客員教授) 理事 三間 園興(教授) 理事 田畑 則一 理事 藤田 尚徳(助教授)	副理事 長 中塚 正大(客員教授) 理事 篠原 祥哲 理事 疇地 宏(教授) 監 事 溝端 智子

(注) 役員の氏名欄( )書きは当法人における現職名ないし最終職名です。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



## (2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	備考
社団法人医学振興銀杏会	92,602	1,901	90,700	44,773	44,332	440	
財団法人大阪癌研究会	122,717	14,057	108,660	41,109	49,756	△ 8,646	
財団法人大阪大学後援会	1,335,038	46,752	1,288,285	1,310,691	1,503,254	△ 192,562	
社団法人大阪大学工業会	351,487	7,000	344,487	38,107	40,371	△ 2,264	
財団法人懐徳堂記念会	37,926	143	37,783	17,508	17,505	2	
財団法人恵済団	542,635	195,803	346,832	1,043,649	1,034,787	8,861	注 1
社団法人高温学会	20,178	529	19,648	10,194	9,569	625	
財団法人高分子研究所	2,500	—	2,500	3,601	3,643	△ 41	
財団法人災害科学研究所	435,162	121,643	313,519	361,637	354,066	7,571	注 1
財団法人産業科学研究協会	12,837	69	12,767	4,894	4,904	△ 9	注 1
社団法人生産技術振興協会	538,938	433,952	104,985	24,891	22,882	2,009	
財団法人阪大微生物病研究会	42,421,668	4,744,473	37,677,195	19,665,679	17,948,987	1,716,692	
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西	8,962	3,000	5,962	11,043	11,286	△ 242	
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	13,170	6,443	6,726	200,909	193,168	7,741	注 2
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	64,239	347	63,891	64,300	37,909	26,391	注 1
特定非営利活動法人発生工学研究会	16,410	7,302	9,108	29,620	16,949	12,670	注 2
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	—	—	—	2,700	2,700	—	注 3
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	49,563	32,439	17,123	84,937	67,813	17,123	

(注 1) 当該公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(注 2) 当該公益法人と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を計上しております。

(注 3) 当該公益法人は、平成18年7月に設立され、平成18事業年度の決算を終えていないため、設立時の正味財産、収入予算額、支出予算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況  
 関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
 (単位：千円)

法人名称	金額	明細
財団法人大阪大学後援会	4,800	出版事業交付金
財団法人懐徳堂記念会	1,000	会費
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	3,505	会費

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況  
 ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細  
 (単位：千円)

法人名称	金額	明細
財団法人大阪大学後援会	15,398	未払金
財団法人恵濟団	81	未払金
財団法人阪大微生物病研究会	37	未払金
特定非営利活動法人バイオグ リッドセンター関西	3,000	未払金
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	357	未払金
特定非営利活動法人臨床研究・ 教育支援センター	2,320	未払金
特定非営利活動法人発生工学研究 会	1,123	未払金
特定非営利活動法人レーザー技 術推進センター	7,423	未払金

(注) 上記金額は、期末残高を記載しております。  
 イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細  
 該当ありません。  
 ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合  
 (単位：千円)

法人名称	法人等の事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合(%)	備考
財団法人大阪大学後援会	41,822	26,020	62.21%	
財団法人恵濟団	995,363	369,015	37.07%	注 1
社団法人高温学会	7,100	180	2.53%	
社団法人生産技術振興協会	13,737	72	0.52%	
財団法人阪大微生物病研究会	15,874,170	609	0.00%	

特定非営利活動法人バイオグ リッドセンター関西	3,000	3,000	100.00%	
特定非営利活動法人臨床研究・ 教育支援センター	3,730	40	1.07%	注 1
特定非営利活動法人発生工学研究 会	24,576	2,083	8.47%	注 2
特定非営利活動法人レーザー技 術推進センター	70,260	66,811	95.09%	

(注 1) 法人等の事業収入及び当法人の発注高は、前事業年度の決算額より計上しております。  
 (注 2) 当法人の発注高は、当該公益法人の決算期に対応させて計上しております。

国立大学法人大阪外国語大学平成18事業年度財務諸表に関する  
 公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第4項の規定に基づき、国立大学法人大阪外国語大学平成18事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成 19 年 9 月 28 日

大阪府箕面市粟生間谷東 8 丁目 1 番 1 号  
 国立大学法人大阪外国語大学  
 学長 是永 駿

貸 借 対 照 表  
 (平成19年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		6,389,000,000
建物	4,690,798,204	
減価償却累計額	△ 915,772,684	3,775,025,520
構築物	540,902,475	
減価償却累計額	△ 378,631,637	162,270,838
機械装置	15,028,767	
減価償却累計額	△ 8,512,923	6,515,844
工具器具備品	298,527,882	
減価償却累計額	△ 63,494,736	235,033,146
図書		2,028,512,547
美術品・收藏品		11,074,411
船舶	1,817,159	
減価償却累計額	△ 798,101	1,019,058
車両運搬具	3,265,684	
減価償却累計額	△ 2,282,805	982,879
有形固定資産合計		12,609,434,243

2	無形固定資産			
	ソフトウェア	43,072,688		
	電話加入権	468,000		
	無形固定資産合計	43,540,688		
	固定資産合計		12,652,974,931	
II	流動資産			
	現金及び預金	1,187,847,744		
	未収学生納付金収入	9,982,800		
	その他未収入金	1,307,576		
	たな卸資産	3,022,699		
	その他流動資産	3,115,615		
	流動資産合計		1,205,276,434	
	資産合計			13,858,251,365
	負債の部			
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	205,771,582		
	資産見返補助金等	4,008,608		
	資産見返寄附金	33,531,954		
	資産見返物品受贈額	1,741,655,038	1,984,967,182	
	長期未払金	149,674,929		
	固定負債合計		2,134,642,111	
II	流動負債			
	運営費交付金債務	292,499,345		
	寄附金債務	81,076,345		
	前受金	4,723		
	預り金	28,556,355		
	未払金	571,321,801		
	未払費用	175,913		
	未払消費税等	490,800		
	流動負債合計		974,125,282	
	負債合計			3,108,767,393
	資本の部			
I	資本金			
	政府出資金	11,520,670,141		
	資本金合計		11,520,670,141	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	76,166,679		
	損益外減価償却累計額(△)	△1,353,008,407		
	資本剰余金合計		△1,276,841,728	

III	利益剰余金			
	目的積立金	239,300,333		
	積立金	56		
	当期末処分利益	266,355,170		
	(うち、当期総利益)	266,355,170)		
	利益剰余金合計		505,655,559	
	資本合計			10,749,483,972
	負債資本合計			13,858,251,365

損 益 計 算 書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費	483,557,407			
研究経費	122,909,416			
教育研究支援経費	133,667,389			
受託研究費	8,636,933			
受託事業費	10,279,193			
役員人件費	60,697,923			
教員人件費				
常勤教員給与	2,420,624,492			
非常勤教員給与	343,502,144	2,764,126,636		
職員人件費				
常勤職員給与	650,643,295			
非常勤職員給与	61,962,611	712,605,906	4,296,480,803	
一般管理費			193,727,256	
財務費用				
支払利息			221,626	
雑損				
雑損失			48,120	
経常費用合計				4,490,477,805
経常収益				
運営費交付金収益	2,243,403,272			
授業料収益	2,011,617,702			
入学金収益	270,917,400			
検定料収益	73,010,000			
受託研究等収益				
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	8,637,000			



受託事業等収益		
受託事業等収益（国又は地方公共団体）	10,128,083	
受託事業等収益（国又は地方公共団体以外）	<u>151,220</u>	10,279,303
寄附金収益		19,909,878
施設費収益		4,567,342
補助金等収益		31,557,078
学位論文審査手数料収益		171,000
手数料収益		1,713,600
その他収益		9,202,597
資産見返負債戻入		
固定資産見返運営費交付金等戻入	20,735,831	
固定資産見返補助金等戻入	1,025,937	
固定資産見返寄附金等	<u>1,436,506</u>	23,198,274
雑益		
財産貸付料収入	44,440,105	
文献複写料収入	1,257,917	
間接経費収入	7,140,000	
その他雑益	<u>1,047,937</u>	53,885,959
経常収益合計		<u>4,762,070,405</u>
経常利益		271,592,600
臨時損失		
過年度損益修正損		8,370,903
当期純利益		<u>263,221,697</u>
目的積立金取崩額		3,133,473
当期総利益		<u><u>266,355,170</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品及びサービスの購入による支出	△ 578,118,333
人件費支出	△ 3,559,809,239
その他の業務支出	△ 161,980,145
運営費交付金収入	2,375,752,000
授業料収入	1,708,611,275
入学金収入	266,264,400
検定料収入	73,010,000

受託研究等収入	8,637,000
受託事業等収入	9,161,220
施設費収入	4,567,342
補助金等収入	31,686,000
寄附金収入	39,820,580
自己収入	66,607,537
預り金等増減	△ 587,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,622,245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△ 104,995,663
施設費による収入	16,432,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,563,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 2,668,768
小計	△ 2,668,768
利息の支払額	△ 166,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,835,000
IV 資金増加額	192,224,240
V 資金期首残高	995,623,504
VI 資金期末残高	<u><u>1,187,847,744</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>266,355,170</u>
当期総利益	266,355,170	
II 利益処分額		
積立金	<u>177</u>	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境の整備充実及び組織運営の改善のための積立金	266,354,993	<u>266,355,170</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	4,296,480,803
一般管理費	193,727,256

財務費用	221,626		
雑損	48,120		
臨時損失	8,370,903	4,498,848,708	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,011,617,702		
入学料収益	△ 270,917,400		
検定料収益	△ 73,010,000		
受託研究等収益	△ 8,637,000		
受託事業等収益	△ 10,279,303		
寄附金収益	△ 19,909,878		
学位論文審査料収益	△ 171,000		
手数料収益	△ 1,713,600		
その他収益	△ 9,202,597		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 567,545		
資産見返寄附金戻入	△ 1,436,506		
雑益	△ 46,745,959	△ 2,454,208,490	
業務費用合計			2,044,640,218
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	411,945,898		
損益外固定資産除売却相当額	139,096	412,084,994	
III 引当外退職給付増加見積額			152,795,721
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	7,227,879		
政府出資等の機会費用	172,024,985		179,252,864
V 国立大学法人等業務実施コスト			2,788,773,797

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記以外は、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金.....費用進行基準

プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金.....成果進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金.....文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10～60年
構築物	10～50年
機械装置	5～15年

工器具備品 5～15年

船舶 8～15年

車両運搬具 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算している。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

合同宿舎分については、各合同宿舎の近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末の利回りを参考に1.650%で計算している。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

8 会計方針の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日）を適用している。

なお、これによる損益及び資本に与える影響はない。

II 貸借対照表の注記事項

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は2,651,758,678円である。

2 減損の認識について

電話加入権

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：通信設備

種類：電話加入権

場所：箕面市粟生間谷東

簿価：468,000円（12,000円×39回線）

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が下落している状況にあるため。

- (3) 減損額の取り扱いについて  
回収可能サービス価額が帳簿価格を上回ったため、減損処理を行わないこととした。
- (4) 回収可能サービス価額の算定方法  
N T T施設設置負担金をもって回収可能サービス価額1,474,200円(37,800円×39回線)とした。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

現金及び預金勘定	1,187,847,744
合 計	1,187,847,744

- Ⅳ 重要な債務負担行為  
重要な債務負担行為はない。
- Ⅴ 重要な後発事象  
平成19年6月20日に「国立大学法人法の一部を改正する法律(平成19年法律第89号)」が公布された。  
国立大学法人大阪外国語大学は、この法律の施行の日において解散し、国が承継する資産を除いて、その一切の権利及び義務は、その時において国立大学法人大阪大学が承継する。
- 国立大学法人大阪外国語大学の解散の日  
平成19年10月1日
  - 国立大学法人大阪外国語大学の平成19事業年度(最終事業年度)  
平成19年4月1日～平成19年9月30日

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
					当 期 償 却 額				
有 形 固 定 資 産 ( 特 定 償 却 資 産 )	建 物	4,637,547,943	31,393,843	—	4,668,941,786	915,414,000	298,094,366	3,753,527,786	
	構 築 物	525,933,281	868,342	170,000	526,631,623	378,396,904	97,834,174	148,234,719	
	機 械 装 置	11,686,317	—	—	11,686,317	7,638,726	2,023,719	4,047,591	
	工 具 器 具 備 品	38,376,267	—	—	38,376,267	28,307,182	6,289,773	10,069,085	
	図 書	162,386,220	—	—	162,386,220	—	—	162,386,220	
	船 舶	721,000	—	—	721,000	488,597	116,200	232,403	
	車 両 運 搬 具	3,265,684	—	—	3,265,684	2,282,805	760,935	982,879	
	計	5,379,916,712	32,262,185	170,000	5,412,008,897	1,332,528,214	405,119,167	4,079,480,683	
有 形 固 定 資 産 ( 特 定 償 却 資 産 以 外 )	建 物	1,771,077	20,085,341	—	21,856,418	358,684	273,244	21,497,734	
	構 築 物	1,342,255	12,928,597	—	14,270,852	234,733	212,363	14,036,119	
	機 械 装 置	3,342,450	—	—	3,342,450	874,197	668,490	2,468,253	
	工 具 器 具 備 品	78,040,068	182,111,547	—	260,151,615	35,187,554	18,191,296	224,964,061	
	図 書	1,833,736,669	32,389,658	—	1,866,126,327	—	—	1,866,126,327	
	船 舶	1,096,159	—	—	1,096,159	309,504	154,752	786,655	
	計	1,919,328,678	247,515,143	—	2,166,843,821	36,964,672	19,500,145	2,129,879,149	

非償却資産	土地	6,389,000,000	—	—	6,389,000,000	—	—	6,389,000,000	
	美術品・收藏品	11,006,009	68,402	—	11,074,411	—	—	11,074,411	
	計	6,400,006,009	68,402	—	6,400,074,411	—	—	6,400,074,411	
有形固定資産合計	土地	6,389,000,000	—	—	6,389,000,000	—	—	6,389,000,000	
	建物	4,639,319,020	51,479,184	—	4,690,798,204	915,772,684	298,367,610	3,775,025,520	
	構築物	527,275,536	13,796,939	170,000	540,902,475	378,631,637	98,046,537	162,270,838	
	機械装置	15,028,767	—	—	15,028,767	8,512,923	2,692,209	6,515,844	
	工具器具備品	116,416,335	182,111,547	—	298,527,882	63,494,736	24,481,069	235,033,146	
	図書	1,996,122,889	32,389,658	—	2,028,512,547	—	—	2,028,512,547	
	美術品・收藏品	11,006,009	68,402	—	11,074,411	—	—	11,074,411	
	船舶	1,817,159	—	—	1,817,159	798,101	270,952	1,019,058	
	車両運搬具	3,265,684	—	—	3,265,684	2,282,805	760,935	982,879	
計	13,699,251,399	279,845,730	170,000	13,978,927,129	1,369,492,886	424,619,312	12,609,434,243		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア (リース以外)	27,906,317	—	—	27,906,317	20,480,193	6,826,731	7,426,124	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア (リース以外)	46,838,728	6,545,074	—	53,383,802	17,737,238	9,856,535	35,646,564	
非償却資産	電話加入権	468,000	—	—	468,000	—	—	468,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア (リース以外)	74,745,045	6,545,074	—	81,290,119	38,217,431	16,683,266	43,072,688	
	電話加入権	468,000	—	—	468,000	—	—	468,000	
	計	75,213,045	6,545,074	—	81,758,119	38,217,431	16,683,266	43,540,688	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯 蔵 品	3,329,984	3,022,699	—	3,329,984	—	3,022,699	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構 造	機会費用の金額(円)	摘 要
土 地	日吉台合同宿舎駐車場	高槻市日吉台4番町	12.50	—	49,392	
	箕面合同宿舎駐車場	箕面市小野原東5-6	25.00	—	216,720	
	箕面第2合同宿舎駐車場	箕面市小野原東3-11	12.50	—	116,487	
	北が丘合同宿舎駐車場	枚方市中宮北町10	12.50	—	118,440	
	小 計		—		501,039	
建 物	枚方合同宿舎	枚方市御殿山南町4	43.96	鉄筋コンクリート	556,870	
	日吉台合同宿舎	高槻市日吉台4番町	43.84	鉄筋コンクリート	265,580	
	津雲台合同宿舎	吹田市津雲台5-15	40.29	鉄筋コンクリート	668,400	
	箕面合同宿舎	箕面市小野原東5-6	194.13	鉄筋コンクリート	2,415,600	
	箕面第2合同宿舎	箕面市小野原東3-11	63.95	鉄筋コンクリート	865,590	
	北が丘合同宿舎	枚方市中宮北町10	63.96	鉄筋コンクリート	654,000	
	桃谷合同宿舎	大阪市天王寺区堂ヶ芝2	64.21	鉄筋コンクリート	1,300,800	
	小 計		—		6,726,840	
合 計			—	7,227,879		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資 本 金	政 府 出 資 金	11,520,670,141	—	—	11,520,670,141	
	計	11,520,670,141	—	—	11,520,670,141	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	32,662,083	32,330,587	—	64,992,670	固定資産の取得
	国 からの 譲 与	11,474,009	—	—	11,474,009	
	出 資 財 産 除 売 却 差 額	△ 130,000	—	170,000	△ 300,000	国から出資された固定資産の除却
	計	44,006,092	32,330,587	170,000	76,166,679	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	941,093,413	411,945,898	30,904	1,353,008,407	(注)
	差 引 計	△ 897,087,321	△ 379,615,311	139,096	△ 1,276,841,728	

(注) 当期減少額は、国から出資された固定資産の除却である。

## (5) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (5)－1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	—	56	—	56	当期積立額 56円
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究環境の整備充実及び組織運営の改善のための積立金	81,319,010	176,944,323	18,963,000	239,300,333	当期積立額 176,944,323円
計	81,319,010	176,944,379	18,963,000	239,300,389	

## (5)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目 的 積 立 金 取 崩 額		
教育研究環境の整備充実及び組織運営の改善のための積立金	3,133,473	費用の発生
計	3,133,473	
そ の 他		
教育研究環境の整備充実及び組織運営の改善のための積立金	15,829,527	資産の購入
計	15,829,527	

## (6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		研究経費	
消耗品費	44,963,407	消耗品費	20,772,108
備品費	14,931,918	備品費	13,465,170
印刷製本費	34,785,552	印刷製本費	11,354,920
水道光熱費	32,604,698	水道光熱費	18,603,705
旅費交通費	68,039,929	旅費交通費	34,994,832
通信運搬費	4,674,101	通信運搬費	3,493,035
賃借料	7,964,062	保守費	5,836,005
保守費	20,749,381	報酬・委託・手数料	11,448,872
修繕費	12,542,382	その他	2,940,769
広告宣伝費	1,697,850		122,909,416
行事費	8,984,041	教育研究支援経費	
報酬・委託・手数料	95,077,476	消耗品費	17,986,713
奨学費	115,815,925	備品費	3,478,849
減価償却費	4,058,537	水道光熱費	12,062,195
貸倒損失	6,838,375	通信運搬費	3,300,571
雑費	9,376,191	賃借料	55,283,130
その他	453,582	保守費	4,112,494
	483,557,407	修繕費	3,377,094
		報酬・委託・手数料	17,262,677

減価償却費		13,368,648		
雑費		2,683,158		
その他		751,860	133,667,389	
受託研究費			8,636,933	
受託事業費			10,279,193	
役員人件費				
報酬		43,076,840		
賞与		13,608,015		
法定福利費		4,013,068	60,697,923	
教員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,407,378,710			
賞与	559,524,121			
退職給付費用	215,697,875			
法定福利費	238,023,786	2,420,624,492		
非常勤職員給与				
給料	341,981,344			
法定福利費	1,520,800	343,502,144	2,764,126,636	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	401,248,179			
賞与	131,786,993			
退職給付費用	50,627,352			
法定福利費	66,980,771	650,643,295		
非常勤職員給与				
給料	55,473,449			
法定福利費	6,489,162	61,962,611	712,605,906	

一般管理費			
消耗品費	12,420,247		
印刷製本費	3,780,990		
水道光熱費	20,095,713		
旅費交通費	20,832,556		
通信運搬費	5,453,199		
賃借料	4,675,797		
福利厚生費	5,511,358		
保守費	7,666,632		
修繕費	14,887,173		
損害保険料	1,617,330		
広告宣伝費	2,102,100		
諸会費	4,189,400		
報酬・委託・手数料	64,174,430		
租税公課	5,035,736		
減価償却費	11,569,495		
雑費	8,354,738		
その他	1,360,362	193,727,256	

(注) 人件費における常勤・非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定(以下「ガイドライン」という。))による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(7)ー1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	169,776,747	—	169,776,747	—	—	169,776,747	—
平成18年度	—	2,375,752,000	2,073,626,525	9,626,130	—	2,083,252,655	292,499,345
合計	169,776,747	2,375,752,000	2,243,403,272	9,626,130	—	2,253,029,402	292,499,345

## (7) 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	平成 17 年度 交付分	平成 18 年度 交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	—	1,925,324,000	1,925,324,000
成 果 進 行 基 準	—	57,040,870	57,040,870
費 用 進 行 基 準	169,776,747	91,261,655	261,038,402
合 計	169,776,747	2,073,626,525	2,243,403,272

## (8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (8) 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
営 繕 事 業	21,000,000	—	16,432,658	4,567,342	その他は修繕費
計	21,000,000	—	16,432,658	4,567,342	

## (8) 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大 学 改 革 推 進 等 補 助 金	31,616,477	—	59,399	—	—	31,557,078	
合 計	31,616,477	—	59,399	—	—	31,557,078	

## (9) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付		
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員	
役 員	常 勤	(48,536,855) 48,536,855	3	(—) —	—
	非 常 勤	(—) 8,148,000	3	(—) —	—
	計	(48,536,855) 56,684,855	6	(—) —	—
教 職 員	常 勤	(2,292,117,681) 2,499,938,003	274	(259,839,827) 266,325,227	14

合 計	非 常 勤	(—) 397,454,793	415	(—) —	—
	計	(2,292,117,681) 2,897,392,796	689	(259,839,827) 266,325,227	14
合 計	常 勤	(2,340,654,536) 2,548,474,858	277	(259,839,827) 266,325,227	14
	非 常 勤	(—) 405,602,793	418	(—) —	—
	計	(2,340,654,536) 2,954,077,651	695	(259,839,827) 266,325,227	14

(注) 1 「報酬又は給与」及び「退職給付」の支給額欄の上段( )書きは、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

2 人件費における常勤・非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」「(総務大臣策定(以下「ガイドライン」という。))による。



常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

- 3 支給額及び支給人員数：報酬又は給与の支給額には法定福利費を含めていない。  
また、支給人員数は、年間平均支給人員数である。
  - 4 役員報酬基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学役員報酬規程」に基づいて支給している。
  - 5 役員退職手当基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学役員退職手当規程」に基づいて支給している。
  - 6 常勤教職員給与と基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学職員給与規程」に基づいて支給している。
  - 7 常勤教職員退職手当基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学職員退職手当規程」に基づいて支給している。
  - 8 外国人招へい教員給与と基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学外国人招へい教員に関する規程」に基づいて支給している。
  - 9 外国人招へい教員退職手当基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学外国人招へい教員に関する規程」に基づいて支給している。
  - 10 外国人教師給与と基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学外国人教師に関する規程」に基づき支給している。
  - 11 外国人教師退職手当基準の概要：「国立大学法人大阪外国語大学外国人教師に関する規程」に基づき支給している。
  - 12 非常勤教職員給与と基準の概要：職種に応じた就業規則等を定め、当該規則に基づき支給している。
- (10) 開示すべきセグメント情報  
単一セグメントのため、記載を省略している。

(11) 寄附金の明細

区 分	当期受入(円)	件数(件)	摘 要
—	39,820,580	15	
合 計	39,820,580	15	

(12) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	—	8,637,000	8,637,000	—
合 計	—	8,637,000	8,637,000	—

(13) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
アジア・アフリカ学術 基盤形成事業	—	8,800,000	8,800,000	—

そ の 他	118,083	1,361,220	1,479,303	—
合 計	118,083	10,161,220	10,279,303	—

(注) 受託した事業ごとに区分して記載している。

(14) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特 定 領 域 研 究	(10,600,000) —	1	
基 盤 研 究 (S)	(800,000) —	1	
基 盤 研 究 (A)	(18,000,000) 5,310,000	4	
基 盤 研 究 (B)	(13,600,000) 2,130,000	4	
基 盤 研 究 (C)	(12,800,000) —	13	
萌 芽 研 究	(5,700,000) —	5	
若 手 研 究 (B)	(6,000,000) —	7	
合 計	(67,500,000) 7,440,000	35	

(注) 上段( )書きは、直接経費相当額を外数で記載している。

(15) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	154,165
預 金	
普 通 預 金	1,187,693,579
計	1,187,693,579
合 計	1,187,847,744

## ② 資産見返物品受贈額

(単位：円)

区 分	金 額
図 書	1,741,655,038
合 計	1,741,655,038

## 国立大学法人大阪教育大学平成18事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第4項の規定に基づき、国立大学法人大阪教育大学平成18事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成19年9月28日

大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

国立大学法人大阪教育大学長 稲垣 卓

## 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		56,538,271,460
建物	14,776,325,538	
減価償却累計額	- 3,195,694,080	11,580,631,458
構築物	4,387,517,785	
減価償却累計額	- 1,071,351,798	3,316,165,987
機械装置	155,464,206	
減価償却累計額	- 57,078,762	98,385,444
工具器具備品	885,476,934	
減価償却累計額	- 378,383,157	507,093,777
図書		2,401,968,867
美術品・收藏品		66,298,500
船舶	8,500	
減価償却累計額	- 8,499	1
車両運搬具	19,143,426	
減価償却累計額	- 6,102,540	13,040,886
建設仮勘定		4,305,000
有形固定資産合計		74,526,161,380
2 無形固定資産		
ソフトウェア		40,091,004
その他無形固定資産		10,374,739
無形固定資産合計		50,465,743

## 3 投資その他の資産

長期前払費用 57,819

投資その他の資産合計 57,819

固定資産合計 74,576,684,942

## II 流動資産

現金及び預金 2,284,450,871

未収学生納付金収入 14,551,200

その他未収金 10,844,868

前渡金 27,388

前払費用 105,061

未収収益 135,127

流動資産合計 2,310,114,515

資産合計 76,886,799,457

## 負債の部

## I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 587,470,668

資産見返補助金 6,638,082

資産見返寄附金 313,718,053

資産見返物品受贈額 2,190,549,534 3,098,376,337

長期未払金 84,184,680

固定負債合計 3,182,561,017

## II 流動負債

運営費交付金債務 397,651,350

預り補助金等 2,426,043

寄附金債務 100,479,298

前受受託研究費等 665,640

前受金 1,474,546

預り金 232,352,256

未払金 1,131,446,914

未払費用 43,004,851

未払消費税等 615,100

剰余金債務 250,280,508

流動負債合計 2,160,396,506

負債合計 5,342,957,523

## 資本の部

## I 資本金

政府出資金 75,174,347,574

資本金合計 75,174,347,574

II 資本剰余金			
資本剰余金	291,737,821		
損益外減価償却累計額	- 4,464,528,487		
損益外減損損失累計額	- 5,003,950		
資本剰余金合計		- 4,177,794,616	
III 利益剰余金			
目的積立金	246,803,350		
当期末処分利益	300,485,626		
(うち当期総利益 300,485,626)			
利益剰余金合計		547,288,976	
資本合計			71,543,841,934
負債資本合計			76,886,799,457

損 益 計 算 書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,220,049,976		
研究経費	287,345,820		
教育研究支援経費	190,064,187		
受託研究費等	13,090,977		
受託事業費等	9,467,210		
役員人件費	100,347,859		
教員人件費			
常勤教員給与	5,877,797,136		
非常勤教員給与	234,909,563	6,112,706,699	
職員人件費			
常勤職員給与	1,202,681,648		
非常勤職員給与	198,191,115	1,400,872,763	9,333,945,491
一般管理費			292,566,515
財務費用			
支払利息	2,838,035		
支払手数料	3,904,727		
その他財務費用	4,205	6,746,967	

雑損		3,190,296	
経常費用合計			9,636,449,269
経常収益			
運営費交付金収益		6,339,112,016	
授業料収益		2,675,543,300	
入学金収益		379,804,200	
検定料収益		100,371,000	
受託研究等収益			
国からの受託による受託研究等収益	—		
他の主体からの受託による受託研究等収益	13,091,273	13,091,273	
受託事業等収益			
国からの受託による受託事業等収益	5,479,211		
他の主体からの受託による受託事業等収益	3,988,000	9,467,211	
寄附金収益		130,160,073	
施設費収益		50,264,231	
補助金等収益			
大学改革推進等補助金	39,161,325	39,161,325	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	65,373,373		
資産見返補助金等戻入	378,077		
資産見返寄附金戻入	25,316,165		
資産見返物品受贈額戻入	1,406,184		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	345,446	92,819,245	
財務収益			
受取利息	144,494		
為替差益	18,829	163,323	
雑益			
財産貸付料収入	52,674,935		
その他雑益	21,878,751	74,553,686	
剰余金債務戻入		5,000,000	
経常収益合計			9,909,510,883
経常利益			273,061,614
当期純利益			273,061,614
目的積立金取崩額			27,424,012
当期総利益			300,485,626

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	- 1,294,562,631
人件費支出	- 7,660,452,113
その他の業務支出	- 315,165,591
運営費交付金収入	6,618,510,000
授業料収入	2,191,751,425
入学金収入	378,930,000
検定料収入	100,371,000
補助金等収入	45,583,000
受託研究等収入	12,660,000
受託事業等収入	12,219,444
寄附金収入	161,045,416
自己収入	74,741,997
預り金等増減	- 8,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	325,623,396
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	- 326,542,146
施設費による収入	147,378,000
定期預金積立による支出	- 500,000,000
利息の受取額	16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 679,148,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	- 57,074,477
利息の支払額	- 2,684,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 59,758,848
IV 資金減少額	- 413,283,598
V 資金期首残高	2,157,734,469
VI 資金期末残高	1,744,450,871

## 利益の処分に 関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益	300,485,626
当期総利益	300,485,626

## II 利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための経費積立金	300,485,626	300,485,626
--------------------------------	-------------	-------------

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,333,945,491	
一般管理費	292,566,515	
財務費用	6,746,967	
雑損	3,190,296	9,636,449,269
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	- 2,675,543,300	
入学科収益	- 379,804,200	
検定料収益	- 100,371,000	
受託研究等収益	- 13,091,273	
受託事業等収益	- 9,467,211	
寄附金収益	- 130,160,073	
資産見返寄附金戻入	- 25,316,165	
財務収益	- 163,323	
雑益	- 70,263,686	- 3,404,180,231
業務費用合計		6,232,269,038
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	989,323,812	
損益外固定資産除却相当額	3,965,590	993,289,402
III 損益外減損損失累計額		5,003,950
IV 引当外退職給付増加見積額		40,997,133
V 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	38,506,175	
政府出資の機会費用	1,177,369,327	1,215,875,502
VI (控除) 国庫納付額		—
VII 国立大学法人等業務実施コスト		8,487,435,025

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要			
					当期償却額	当期損益内	当期損益外						
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	14,217,220,279	187,552,688	3,335,776	14,401,437,191	3,163,480,957	725,651,807	—	—	—	11,237,956,234		
	構 築 物	4,318,286,216	3,792,521	1,990,409	4,320,088,328	1,064,849,027	206,264,684	—	—	—	3,255,239,301		
	機 械 装 置	155,464,206	—	—	155,464,206	57,078,762	12,565,101	—	—	—	98,385,444		
	工具器具備品	223,528,449	—	—	223,528,449	167,481,450	41,034,456	—	—	—	56,046,999		
	図 書	52,897,666	—	142,636	52,755,030	—	—	—	—	—	52,755,030		
	船 舶	8,500	—	—	8,500	8,499	—	—	—	—	—	1	
	車 両 運 搬 具	5,706,366	—	—	5,706,366	3,116,556	1,038,852	—	—	—	2,589,810		
	計	18,973,111,682	191,345,209	5,468,821	19,158,988,070	4,456,015,251	986,554,900	—	—	—	14,702,972,819		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	240,104,319	134,784,028	—	374,888,347	32,213,123	20,672,063	—	—	—	342,675,224		
	構 築 物	43,633,118	23,796,339	—	67,429,457	6,502,771	3,757,879	—	—	—	60,926,686		
	工具器具備品	533,204,611	128,743,874	—	661,948,485	210,901,707	122,351,062	—	—	—	451,046,778		
	図 書	2,300,107,067	50,485,334	1,378,564	2,349,213,837	—	—	—	—	—	2,349,213,837		
	車 両 運 搬 具	13,437,060	—	—	13,437,060	2,985,984	2,239,488	—	—	—	10,451,076		
	計	3,130,486,175	337,809,575	1,378,564	3,466,917,186	252,603,585	149,020,492	—	—	—	3,214,313,601		
非 償 却 資 産	土 地	56,538,271,460	—	—	56,538,271,460	—	—	—	—	—	56,538,271,460		
	美術品・収蔵品	66,298,500	—	—	66,298,500	—	—	—	—	—	66,298,500		
	建設仮勘定	3,675,000	4,305,000	3,675,000	4,305,000	—	—	—	—	—	4,305,000		
	計	56,608,244,960	4,305,000	3,675,000	56,608,874,960	—	—	—	—	—	56,608,874,960		
有形固定資産合計	土 地	56,538,271,460	—	—	56,538,271,460	—	—	—	—	—	56,538,271,460		
	建 物	14,457,324,598	322,336,716	3,335,776	14,776,325,538	3,195,694,080	746,323,870	—	—	—	11,580,631,458		
	構 築 物	4,361,919,334	27,588,860	1,990,409	4,387,517,785	1,071,351,798	210,022,563	—	—	—	3,316,165,987		
	機 械 装 置	155,464,206	—	—	155,464,206	57,078,762	12,565,101	—	—	—	98,385,444		
	工具器具備品	756,733,060	128,743,874	—	885,476,934	378,383,157	163,385,518	—	—	—	507,093,777		
	図 書	2,353,004,733	50,485,334	1,521,200	2,401,968,867	—	—	—	—	—	2,401,968,867		
	美術品・収蔵品	66,298,500	—	—	66,298,500	—	—	—	—	—	66,298,500		

	船 舶	8,500	—	—	8,500	8,499	—	—	—	—	1
	車両運搬具	19,143,426	—	—	19,143,426	6,102,540	3,278,340	—	—	—	13,040,886
	建設仮勘定	3,675,000	4,305,000	3,675,000	4,305,000	—	—	—	—	—	4,305,000
	計	78,711,842,817	533,459,784	10,522,385	79,234,780,216	4,708,618,836	1,135,575,392	—	—	—	74,526,161,380
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,106,345	—	1,316,000	12,790,345	8,513,236	2,768,912	—	—	—	4,277,109
	計	14,106,345	—	1,316,000	12,790,345	8,513,236	2,768,912	—	—	—	4,277,109
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	29,355,449	20,357,400	—	49,712,849	13,898,954	8,342,986	—	—	—	35,813,895
	特許権	1,968,151	1,479,855	—	3,448,006	592,848	431,000	—	—	—	2,855,158
	計	31,323,600	21,837,255	—	53,160,855	14,491,802	8,773,986	—	—	—	38,669,053
非償却資産	電話加入権	10,570,000	—	—	10,570,000	—	—	5,003,950	—	5,003,950	5,566,050
	特許権仮勘定	2,805,679	1,426,333	2,278,481	1,953,531	—	—	—	—	—	1,953,531
	計	13,375,679	1,426,333	2,278,481	12,523,531	—	—	5,003,950	—	5,003,950	7,519,581
無形固定資産合計	ソフトウェア	43,461,794	20,357,400	1,316,000	62,503,194	22,412,190	11,111,898	—	—	—	40,091,004
	電話加入権	10,570,000	—	—	10,570,000	—	—	5,003,950	—	5,003,950	5,566,050
	特許権	1,968,151	1,479,855	—	3,448,006	592,848	431,000	—	—	—	2,855,158
	特許権仮勘定	2,805,679	1,426,333	2,278,481	1,953,531	—	—	—	—	—	1,953,531
	計	58,805,624	23,263,588	3,594,481	78,474,731	23,005,038	11,542,898	5,003,950	—	5,003,950	50,465,743
投資その他の資産	長期前払費用	66,231	37,086	45,498	57,819	—	—	—	—	—	57,819
	計	66,231	37,086	45,498	57,819	—	—	—	—	—	57,819

## (2) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
建 物	八尾合同宿舎	八尾市八尾木東3-38	(㎡) 738.61	R C	(円) 8,792,855	駐車場含む。
	志紀合同宿舎	八尾市志紀町西3-18	517.04	R C	8,640,900	駐車場含む。
	桃谷合同宿舎	大阪市天王寺区堂ヶ芝2-10-3	128.42	R C	2,580,060	駐車場含む。
	香里合同宿舎	枚方市香里ヶ丘4-15-2	217.22	R C	3,559,860	駐車場含む。
	津久野合同宿舎	堺市長曾根町1180-2	47.92	R C	574,800	
	天満合同宿舎	大阪市北区天満橋1-2-26	77.71	R C	1,630,560	駐車場含む。
	学園前合同宿舎	奈良市学園前大和町5-730	157.54	R C	2,110,320	駐車場含む。

	檀原合同宿舎	檀原市木原町31—8	646.3	R C	8,689,500	駐車場含む。
	伊丹合同宿舎	伊丹市千僧宇野末1	50.44	R C	882,960	駐車場含む。
	藤ヶ沢住宅	横浜市港南区日野南4—5791—14	56.23	R C	1,044,360	駐車場含む。
	小 計		2,637.43		38,506,175	
合	計		2,637.43		38,506,175	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	75,174,347,574	—	—	75,174,347,574	
	計	75,174,347,574	—	—	75,174,347,574	
資 本 剰 余 金	無 償 譲 与	72,211,206	—	1,458,636	70,752,570	* 1
	施 設 費	46,132,445	100,053,769	—	146,186,214	* 2
	政 府 出 資 金	△ 12,163,718	—	5,326,185	△ 17,489,903	* 3
	目 的 積 立 金	—	92,288,940	—	92,288,940	
	計	106,179,933	192,342,709	6,784,821	291,737,821	
	損益外減価償却累計額	△ 3,478,023,906	△ 989,323,812	△ 2,819,231	△ 4,464,528,487	* 4
	損益外減損損失累計額	—	△ 5,003,950	—	△ 5,003,950	* 5
	差 引 計	△ 3,371,843,973	△ 801,985,053	3,965,590	△ 4,177,794,616	

- \* 1 国から譲与された物品を除却した事による減少。
- \* 2 施設費により、資産を購入したことによる増加。
- \* 3 政府出資資産を除却したことによる減少。
- \* 4 政府出資資産と国から譲与された物品の減価償却による増加及び除却したことによる減少。
- \* 5 電話加入権の減損処理による減少。

(4) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(4)－1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
目 的 積 立 金	225,353,175	141,163,127	119,712,952	246,803,350	
計	225,353,175	141,163,127	119,712,952	246,803,350	

文部科学大臣の繰越承認による増加と、教育研究の質の向上の為に校舎改修等による資産の取得、修繕、消耗品の購入による減少。

## (4)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区	分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための経費積立金	27,424,012	校舎改修等による修繕、消耗品の購入等
	計	27,424,012	
そ の 他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための経費積立金	92,288,940	校舎改修等による資産の取得
	計	92,288,940	

## (5) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			保守費	15,493,005	
消耗品費	242,563,878		修繕費	6,285,307	
備品費	94,375,050		行事費	1,070,469	
印刷製本費	48,768,446		諸会費	3,667,932	
水道光熱費	159,648,081		会議費	57,750	
旅費交通費	53,940,959		報酬・委託・手数料	24,164,550	
通信運搬費	6,334,533		減価償却費	43,488,892	
賃借料	11,810,359		雑費	4,547,495	287,345,820
車両燃料費	216,249		教育研究支援経費		
福利厚生費	15,180,617		消耗品費	66,783,979	
保守費	35,299,762		備品費	9,649,886	
修繕費	176,634,246		印刷製本費	4,226,890	
損害保険料	2,053,131		水道光熱費	10,279,878	
広告宣伝費	850,000		旅費交通費	793,620	
行事費	22,466,444		通信運搬費	12,345,537	
諸会費	3,477,620		賃借料	4,725,027	
報酬・委託・手数料	135,937,080		保守費	11,853,943	
奨学費	154,415,675		修繕費	5,669,076	
減価償却費	50,606,526		行事費	116,886	
貸倒損失	3,585,300		諸会費	172,000	
雑費	1,886,020	1,220,049,976	報酬・委託・手数料	3,545,191	
研究経費			減価償却費	58,429,715	
消耗品費	63,011,346		雑費	928,287	
備品費	27,926,534		図書費	544,272	190,064,187
印刷製本費	10,775,166		受託研究費等		13,090,977
水道光熱費	27,722,301		受託事業費等		9,467,210
旅費交通費	40,029,158		役員人件費		
通信運搬費	11,501,815		報酬	66,745,128	
賃借料	7,604,100		賞与	25,717,160	
			法定福利費	7,885,571	100,347,859



教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,411,895,670			
賞与	1,291,467,197			
退職給付費用	580,400,303			
法定福利費	594,033,966	5,877,797,136		
非常勤教員給与				
給料	227,483,700			
法定福利費	7,425,863	234,909,563	6,112,706,699	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	717,305,334			
賞与	239,795,400			
退職給付費用	120,784,883			
法定福利費	124,796,031	1,202,681,648		
非常勤職員給与				
給料	175,681,757			
賞与	867,086			
退職給付費用	61,530			
法定福利費	21,580,742	198,191,115	1,400,872,763	
一般管理費				
消耗品費		23,792,190		

備品費	3,262,228	
印刷製本費	6,894,818	
水道光熱費	13,501,571	
旅費交通費	11,600,355	
通信運搬費	13,015,125	
賃借料	8,649,730	
車両燃料費	277,837	
福利厚生費	5,097,519	
保守費	37,565,509	
修繕費	39,363,679	
損害保険料	4,817,328	
行事費	1,648,684	
諸会費	6,719,190	
報酬・委託・手数料	98,694,415	
租税公課	9,463,840	
減価償却費	2,614,357	
損害賠償金	5,000,000	
雑費	588,140	292,566,515

人件費の定義は基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付き職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(6)ー1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
17年度	316,669,593	—	316,656,685	—	—	316,656,685	12,908
18年度	—	6,618,510,000	6,022,455,331	194,417,394	3,998,833	6,220,871,558	397,638,442
合計	316,669,593	6,618,510,000	6,339,112,016	194,417,394	3,998,833	6,537,528,243	397,651,350

(6)ー2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	—	5,464,575,133	5,464,575,133
成果進行基準	—	114,058,343	114,058,343
費用進行基準	316,656,685	443,821,855	760,478,540
合計	316,656,685	6,022,455,331	6,339,112,016

## (7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (7)―1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剰 余 金	施 設 費 収 益	
営 繕 事 業	33,000,000	—	29,136,650	3,863,350	
メ ン タ ル ケ ア 室 改 修	29,804,000	—	28,739,070	1,064,930	
(流 町 (附 中 高)) 校 舎 耐 震 改 修	84,574,000	—	39,238,049	45,335,951	
計	147,378,000	—	97,113,769	50,264,231	

## (7)―2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額						摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	補助金等収益	剰余金債務戻入	
承 継 剰 余 金	—	—	—	—	—	—	5,000,000	
大 学 改 革 推 進 等 補 助 金	45,583,000	—	5,946,863	—	474,812	39,161,325	—	
合 計	45,583,000	—	5,946,863	—	474,812	39,161,325	5,000,000	

## (8) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付		
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員	
役 員	常 勤	91,581,928 (91,581,928)	6	— (—)	—
	非 常 勤	880,360	1	—	—
	計	92,462,288	7	—	—
教 職 員	常 勤	5,660,463,601 (5,641,984,244)	694	701,185,186 (701,185,186)	38
	非 常 勤	404,032,543	408	61,530	1
	計	6,064,496,144	1,102	701,246,716	39
合 計	常 勤	5,752,045,529 (5,733,566,172)	700	701,185,186 (701,185,186)	38
	非 常 勤	404,912,903	409	61,530	1
	計	6,156,958,432	1,109	701,246,716	39

1. 役員の報酬の支給については国立大学法人大阪教育大学役員給与規程により支給している。
2. 職員の給与等については国立大学法人大阪教育大学職員給与規程、退職給付については国立大学法人大阪教育大学職員退職手当規程に基づき支給している。
3. 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載している。
4. 中期計画においては、寄附金による人件費等を除いて予算上の人件費としているが、上記明細には寄附金による非常勤教職員の給与(19,382,904円)及び大学改革等推進経費による非常勤職員の給与(3,527,411円)を含めている。
5. 人件費の定義は基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付き職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり、
6. 支給額についての「常勤」欄の下段の( )書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

## (9) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

## (10) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
大 学	161,045,416	54	
合 計	161,045,416	54	

(11) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	—	7,230,000	7,230,000	—
合 計	—	7,230,000	7,230,000	—

(12) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	1,775,931	5,430,000	5,861,273	665,640
合 計	1,775,931	5,430,000	5,861,273	665,640

期首残高には当期返還分679,018円を含んでいる。

(13) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	—	9,467,211	9,467,211	—
合 計	—	9,467,211	9,467,211	—

(14) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
萌 芽 研 究	(5,600,000) —	6	
若 手 研 究 (A)	(—) —	—	
若 手 研 究 (B)	(13,874,114) —	16	
基 盤 研 究 (B)	(33,425,000) 4,290,000	15	
基 盤 研 究 (C)	(57,810,000) —	58	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(2,200,000) —	2	
特 定 領 域 研 究	(7,000,000) —	1	
合 計	(119,909,114) 4,290,000	98	

当期受入についての上段の( )書きは科学研究費補助金の直接経費、下段は科学研究費補助金の間接経費である。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 8～47年

構築物 10～50年

機械装置 7～17年

工具器具備品 3～15年

なお、受託研究で購入した資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上している退職給付費用の額を控除して計算している。

なお、当期末現在の自己都合要支給額は、6,909,484,276円である。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸借料を参考にしている。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式による。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について(国立大学法人会計基準等検討会議平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用しております。

これにより資本剰余金は5,003,950円減少しております。

(貸借対照表)

減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
通信設備	電話加入権	大阪府柏原市 他	10,570,000円	5,003,950円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
全て損益計算書に計上していない(5,003,950円)

(4) 回収可能サービス価額

使用価値相当額を採用している。

(採用した理由) 正味売却価額より高額であることから使用価値相当額を回収可能サービス  
価額として採用した。

(算定方法) 電話加入権所有数量×N T T西日本の定める施設設置負担金(税込)

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,284,450,871円
定期預金	- 540,000,000円
資金期末残高	<u>1,744,450,871円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附等の受入による資産の取得	112,127,277円
ファイナンス・リースによる資産の取得	23,545,218円

(重要な債務負担行為)

平成19年3月31日現在における重要な債務負担行為は次の通りである。

1. 大阪教育大学附属天王寺中・高校舎等改修その他設計業務	35,700,000円
2. 大阪教育大学附属池田中・高屋内運動場改修その他設計業務	4,935,000円
3. 大阪教育大学附属平野小学校校舎改修その他設計業務	4,935,000円
4. 大阪教育大学附属天王寺中・高校舎改修その他設備設計業務	4,830,000円
5. 大阪教育大学附属養護学校校舎等改修その他設備設計業務	4,872,000円
6. 大阪教育大学附属池田中・高屋内運動場等改修その他設備設計業務	4,830,000円

## 国立大学法人兵庫教育大学平成18事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第4項の規定に基づき、国立大学法人兵庫教育大学平成18事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成19年9月28日

兵庫県加東市下久米942-1

国立大学法人兵庫教育大学

学長 梶田 勲一

### 貸 借 対 照 表 (平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		7,332,720
建物	4,555,750	
建物減価償却累計額	△ 1,017,282	3,538,468
構築物	648,507	
構築物減価償却累計額	△ 297,609	350,898
工具器具備品	430,710	
工具器具備品減価償却累計額	△ 126,892	303,818
図書		1,864,041
美術品・収蔵品		11,055
船舶	774	
船舶減価償却累計額	△ 245	529
車両運搬具	19,122	
車両運搬具減価償却累計額	△ 6,627	12,494
有形固定資産合計		13,414,023
2 無形固定資産		
ソフトウェア		67,709
電話加入権		1,020
産業財産権仮勘定		905
無形固定資産合計		69,634
3 投資その他の資産		
預託金		127
投資その他の資産合計		127
固定資産合計		<u>13,483,784</u>

II 流動資産			
現金及び預金		1,156,986	
未収学生納付金収入	9,588		
徴収不能引当金	△ 276	9,312	
その他未収入金		17,846	
たな卸資産		4,329	
前払費用		93	
未収収益		2	
仮払金		493	
流動資産合計		1,189,061	
資産合計			14,672,845
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	245,506		
資産見返補助金等	3,767		
資産見返寄附金	26,514		
資産見返物品受贈額	1,797,144	2,072,930	
長期リース債務		167,373	
固定負債合計		2,240,303	
II 流動負債			
運営費交付金債務	188,168		
寄附金債務	18,843		
前受金	921		
預り金	56,089		
未払金	435,989		
未払費用	16		
リース債務	58,990		
未払消費税等	529		
流動負債合計		759,546	
負債合計			2,999,849
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		12,418,198	
資本金合計		12,418,198	
II 資本剰余金			
資本剰余金	52,282		
損益外減価償却累計額	△ 1,375,592		
資本剰余金合計		△ 1,323,310	

III 利益剰余金			
教育研究充実積立金	294,508		
当期末処分利益	283,600		
(うち当期総利益)	(283,600)		
利益剰余金合計		578,108	
資本合計			11,672,996
負債資本合計			14,672,845

損 益 計 算 書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	696,546		
研究経費	188,413		
教育研究支援経費	143,977		
受託研究費	3,312		
受託事業費	20,597		
役員人件費	57,282		
教員人件費			
常勤職員給与	2,340,884		
非常勤職員給与	87,621	2,428,504	
職員人件費			
常勤職員給与	778,912		
非常勤職員給与	28,094	807,006	4,345,638
一般管理費			270,797
財務費用			
支払利息			1,319
経常費用合計			4,617,753
経常収益			
運営費交付金収益		3,651,735	
授業料収益		794,282	
入学金収益		156,496	
公開講座等収益		2,118	
検定料収益		34,827	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		3,325	

研究関連収益		450	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	14,199		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	6,430	20,629	
寄附金収益		24,115	
施設費収益		1,165	
補助金等収益		39,000	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	8,307		
資産見返運営費交付金等戻入	22,038		
資産見返寄附金戻入	3,853		
資産見返補助金等戻入	732	34,930	
財務収益			
受取利息		2	
雑益			
財産貸付料収入	73,102		
論文審査手数料収入	2,032		
大学入試センター試験実施料収入	5,300		
文献複写収入	1,576		
相談料収入	5,755		
その他収入	6,552	94,318	
經常収益合計			4,857,391
經常利益			239,637
当期純利益			239,637
目的積立金取崩額			43,962
当期総利益			283,600

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	954,045	
人件費支出	△	3,329,872	
その他の業務支出	△	252,523	
運営費交付金収入		3,890,322	
授業料収入		754,619	
入学金収入		152,971	
公開講座等収益		2,118	

検定料収入		34,827	
受託研究等収入		3,325	
受託事業等収入		17,605	
補助金等収入		39,000	
寄附金収入		15,658	
財産貸付料収入		72,603	
大学入試センター試験実施料収入		5,300	
預り科学研究費補助金の増加額	△	45	
預り金の増加額		30,633	
その他の収入		15,673	
小計		498,169	
国庫納付金の支出額		—	
業務活動によるキャッシュ・フロー			498,169
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金等への支出	△	212,990	
有形固定資産の取得による支出	△	101,968	
有形固定資産の売却による収入		641	
無形固定資産の取得による支出	△	19,021	
施設費による収入		28,000	
小計	△	305,338	
利息の受取額		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		305,338
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	74,942	
小計	△	74,942	
利息の支払額	△	1,319	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△		76,260
<b>IV 資金に係る換算差額</b>			—
<b>V 資金増加額</b>			116,570
<b>VI 資金期首残高</b>			827,426
<b>VII 資金期末残高</b>			943,996

利益の処分に関する書類(案)  
(平成19年6月30日)

(単位：円)

<b>I 当期末処分利益</b>		283,599,680	
当期総利益	283,599,680		
<b>II 利益処分額</b>			
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究充実積立金	283,599,680	283,599,680	

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		3,483,789
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	4,345,638	
	一般管理費	270,797	
	財務費用	1,319	4,617,753
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 794,282	
	入学料収益	△ 156,496	
	公開講座等収益	△ 2,118	
	検定料収益	△ 34,827	
	受託研究等収益	△ 3,325	
	受託事業等収益	△ 20,629	
	寄附金収益	△ 24,115	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,853	
	財務収益	△ 2	
	財産貸付料収入	△ 73,102	
	論文審査手数料収入	△ 2,032	
	大学入試センター試験実施料収入	△ 5,300	
	文献複写収入	△ 1,576	
	相談料収入	△ 5,755	
	その他収入	△ 6,552	△ 1,133,964
II	損益外減価償却等相当額		251,495
	損益外減価償却相当額	251,495	
	損益外固定資産除却相当額	0	
III	引当外退職給付増加見積額		190,546
IV	機会費用		184,671
	政府出資等の機会費用	184,671	
V	(控除)国庫納付額		—
VI	国立大学法人等業務実施コスト		4,110,501

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及びこれに付随して法人内予算にて特定されたものについては、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	5～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算している。

また、当年度末現在の自己都合退職金要支給額は、3,172,897千円である。

4. 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

8. リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)  
1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用している。

これによる損益及び資本に与える影響はない。  
(貸借対照表注記)

1. 固定資産の減損
- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
用途：通信設備  
種類：電話加入権  
場所：兵庫県加東市等  
簿価：1,020,000円
  - (2) 減損の認識に至った経緯  
電話加入権の市場価格が下落している状況にあるため。
  - (3) 減損額の取り扱いについて  
回収可能サービス価額が帳簿価格を上回ったため、減損処理を行わないこととした。
  - (4) 回収可能サービス価額の算定方法  
正味売却価額と比較して高いため、NTT施設設置負担金(使用価値相当額)とした。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,454,722	26,835	1,366	4,480,191	1,012,467	192,265	—	—	—	3,467,724	
	構築物	644,988	—	—	644,988	297,185	39,905	—	—	—	347,803	
	工具器具備品	88,515	—	—	88,515	61,988	18,007	—	—	—	26,527	
	車両運搬具	5,302	—	—	5,302	3,952	1,317	—	—	—	1,351	
	計	5,193,527	26,835	1,366	5,218,996	1,375,592	251,495	—	—	—	3,843,404	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	46,892	28,666	—	75,559	4,814	3,012	—	—	—	70,744	
	構築物	3,519	—	—	3,519	425	204	—	—	—	3,095	

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- 現金及び預金勘定 1,156,986千円
  - 定期預金 △ 212,990千円
  - 資金期末残高 943,996千円

2. 重要な非資金取引  
ファイナンス・リースによる資産の取得 190,420千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)  
引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分56,077千円が含まれている。

(重要な債務負担行為)  
当りに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

- 事業名 CAL Lシステム
- 契約日 平成19年3月15日
- 納品日 平成19年8月31日
- 契約金額 36,529千円
- 事業名 特別支援教育コーディネーターに関する全国悉皆調査
- 契約期間 平成18年8月4日から平成19年5月31日
- 契約金額 15,939千円
- 事業名 情報処理センターギガビットイーサーネットスイッチ
- 契約日 平成19年2月28日
- 納品日 平成19年5月31日
- 契約金額 11,290千円
- 事業名 青少年の喫煙、飲酒、薬物乱用と生活習慣に関する調査
- 契約期間 平成19年3月1日から平成19年8月31日
- 契約金額 8,893千円

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

(その他)  
金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。



	工 具 器 具 備 品	300,547	212,228	170,581	342,195	64,904	86,085	—	—	—	277,291
	図 書	1,838,452	25,960	371	1,864,041	—	—	—	—	—	1,864,041
	船 舶	774	—	—	774	245	155	—	—	—	529
	車 両 運 搬 具	4,855	9,685	721	13,819	2,675	1,155	—	—	—	11,144
	計	2,195,041	276,539	171,672	2,299,908	73,064	90,610	—	—	—	2,226,844
非 償 却 資 産	土 地	7,332,720	—	—	7,332,720	—	—	—	—	—	7,332,720
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	11,055	—	—	11,055	—	—	—	—	—	11,055
	計	7,343,775	—	—	7,343,775	—	—	—	—	—	7,343,775
有 形 固 定 資 産 合 計	土 地	7,332,720	—	—	7,332,720	—	—	—	—	—	7,332,720
	建 物	4,501,614	55,501	1,366	4,555,750	1,017,282	195,277	—	—	—	3,538,468
	構 築 物	648,507	—	—	648,507	297,609	40,109	—	—	—	350,898
	工 具 器 具 備 品	389,063	212,228	170,581	430,710	126,892	104,092	—	—	—	303,818
	図 書	1,838,452	25,960	371	1,864,041	—	—	—	—	—	1,864,041
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	11,055	—	—	11,055	—	—	—	—	—	11,055
	船 舶	774	—	—	774	245	155	—	—	—	529
	車 両 運 搬 具	10,158	9,685	721	19,122	6,627	2,472	—	—	—	12,494
	計	14,732,343	303,374	173,038	14,862,679	1,448,656	342,105	—	—	—	13,414,023
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	83,246	20,231	1,308	102,170	34,461	19,409	—	—	—	67,709
	電 話 加 入 権	1,020	—	—	1,020	—	—	—	—	—	1,020
	商 標 権	—	997	—	997	91	91	—	—	—	905
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	561	—	561	—	—	—	—	—	—	—
	計	84,827	21,228	1,868	104,187	34,552	19,501	—	—	—	69,634
そ の 他 の 資 産	預 託 金	78	49	—	127	—	—	—	—	—	127
	計	78	49	—	127	—	—	—	—	—	127

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	2,921	4,329	—	2,921	—	4,329	(注)
計	2,921	4,329	—	2,921	—	4,329	

(注) 燃料用重油及び事務用消耗品などを計上しております。

(3) 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	9,024	564	9,588	220	56	276	(注)
計	9,024	564	9,588	220	56	276	

(注) 貸倒れ実績率により回収不能見込額を計上しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	12,418,198	—	—	12,418,198
	計	12,418,198	—	—	12,418,198
資 本 剰 余 金	無 償 譲 与	12,075	—	—	12,075
	政 府 抛 出	△ 577	—	1,366	△ 1,943 (注1)
	目 的 積 立 金	15,316	—	—	15,316
	施 設 費	—	(26,835) 26,835	—	(26,835) 26,835 (注2)
	計	26,813	26,835	1,366	52,282
	損益外減価償却累計額	1,125,464	251,495	1,366	1,375,592 (注3)
	差 引 計	△ 1,098,650	△ 224,660	0	△ 1,323,310

(注1) 当期減少額は、政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額であります。

(注2) 当期増加額は、施設費による固定資産取得に係る計上額であり、( )書きについては国立大学財務・経営センターからの受入額で内数であります。

(注3) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

(5) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(5)―1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教 育 研 究 充 実 積 立 金	131,134	207,336	43,962	294,508	(注)
計	131,134	207,336	43,962	294,508	

(注) 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものであります。

(5)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区	分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究充実積立金	43,962	(注)
	計	43,962	

(注) 教職大学院設置準備経費に11,766千円、大学教育設備更新経費に23,376千円及び学生寄宿舍改修経費に8,820千円をそれぞれ使用したことによるものであります。

(6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

<b>教育経費</b>				<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費	99,506			消耗品費	26,140		
備品費	19,726			備品費	2,277		
印刷製本費	20,225			水道光熱費	2,806		
水道光熱費	57,355			通信運搬費	8,179		
旅費交通費	16,573			賃借料	5,820		
通信運搬費	9,073			保守費	24,459		
保守費	13,332			修繕費	1,877		
賃借料	28,259			報酬・委託・手数料	9,442		
修繕費	64,894			減価償却費	60,271		
報酬・委託・手数料	299,453			その他	2,706	143,977	
奨学費	40,882						
減価償却費	18,104			受託研究費		3,312	
その他	9,163	696,546		受託事業費		20,597	
				役員人件費			
<b>研究経費</b>				報酬	40,069		
消耗品費	44,024			賞与	13,267		
備品費	22,807			法定福利費	3,945	57,282	
印刷製本費	8,947						
水道光熱費	7,732			<b>教員人件費</b>			
旅費交通費	44,918			常勤職員給与 (注)			
通信運搬費	5,982			給料	1,373,467		
賃借料	4,180			賞与	527,246		
保守費	2,919			退職給付費用	201,829		
修繕費	2,843			法定福利費	238,342	2,340,884	
諸会費	4,784						
報酬・委託・手数料	31,208			非常勤職員給与 (注)			
減価償却費	6,353			給料	82,260		
その他	1,717	188,413		賞与	1,854		
				退職給付費用	0		
				法定福利費	3,507	87,621	2,428,504

職員人件費				
常勤職員給与 (注)				
給料	499,910			
賞与	164,858			
退職給付費用	27,943			
法定福利費	86,201	778,912		
非常勤職員給与 (注)				
給料	25,059			
法定福利費	3,035	28,094	807,006	
一般管理費				
消耗品費		31,072		
備品費		6,087		
印刷製本費		39,079		
水道光熱費		5,454		
旅費交通費		19,610		
通信運搬費		5,597		
賃借料		2,657		
保守費		50,143		
修繕費		22,447		
広告宣伝費		9,915		
諸会費		4,235		
報酬・委託・手数料		35,185		
租税公課		9,229		
減価償却費		24,856		
その他		5,229	270,797	

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(7)－1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交付 金	資本剰余 金	小 計	
平成17年 度	47,262	—	47,243	—	—	47,243	20

平成18年 度	—	3,890,322	3,604,492	97,682	—	3,702,174	188,148
合 計	47,262	3,890,322	3,651,735	97,682	—	3,749,416	188,168

(7)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合 計
期間進行基準による収益	0	3,327,875	3,327,875
成果進行基準による収益	15,954	78,485	94,439
費用進行基準による収益	31,289	198,132	229,421
合 計	47,243	3,604,492	3,651,735

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(8)－1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
営 繕 費	28,000	—	26,835	1,165 (注)	
計	28,000	—	26,835	1,165	

(注) その他については、修繕費として支出されたものであり、施設費収益に振り替えております。

(8)－2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付 額	左 の 会 計 処 理 内 容					摘 要
		建設仮勘 定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学・大学院に おける教員養成 推進プログラム	16,000	—	—	—	—	16,000	
現代的教育ニ ズ取組支援プロ グラム	20,000	—	—	—	—	20,000	
大学教育の国際 化推進プログラ ム	3,000	—	—	—	—	3,000	
計	39,000	—	—	—	—	39,000	

(9) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	47,207 (47,207)	3	—	—
	非 常 勤	6,130	2	—	—
	計	53,337	5	—	—
教 職 員	常 勤	2,565,481 (2,565,481)	327	229,772 (229,764)	15
	非 常 勤	109,173	120	—	—
	計	2,674,654	447	229,772	15
合 計	常 勤	2,612,687 (2,612,687)	330	229,772 (229,764)	15
	非 常 勤	115,304	122	—	—
	計	2,727,991	452	229,772	15

① 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

② 支給額の（ ）は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数であります。

③ 役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程に基づき支給しております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

⑥ 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

国立大学法人兵庫教育大学は、実践的な指導能力を持った教員を養成するとともに、現職教員の資質・能力のある人材の育成を目的とする大学として、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

(11) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
大 学 法 人	15,658	18	
合 計	15,658	18	

(12) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
大 学 法 人	—	2,905,000	2,905,000	—
合 計	—	2,905,000	2,905,000	—

(13) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
大 学 法 人	—	420,000	420,000	—
合 計	—	420,000	420,000	—

(14) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
大 学 法 人	—	20,628,775	20,628,775	—
合 計	—	20,628,775	20,628,775	—

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特 定 領 域 研 究	(11,101) —	4	
基 盤 研 究 (A)	(1,900) —	3	
基 盤 研 究 (B)	(3,102) 450	3	
基 盤 研 究 (C)	(14,385) —	21	
萌 芽 研 究	(1,801) —	3	
若 手 研 究 (ス タ ー ト ア ッ プ)	(760) —	1	

若手研究(B)	(7,232) —	6	
日本教育大学協会研究助成	(819) —	1	
アジア教育シンポジウム助成	(1,972) —	1	
大和日英基金奨励助成金	(829) —	1	
グレイトブリテン・ササカワ財団助成	(900) —	1	
合 計	(44,801) 450	45	

(注) 当期受入の( )は、直接経費相当額であり外数であります。

### 国立大学法人神戸大学 平成18事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第4項の規定に基づき、国立大学法人神戸大学 平成18事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成19年9月28日

神戸市灘区六甲台町1-1

国立大学法人神戸大学 学長 野上 智行

### 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		83,263,260	
建物	71,772,284		
建物減価償却累計額	△ 13,217,577	58,554,707	
構築物	4,370,761		
構築物減価償却累計額	△ 703,157	3,667,604	
機械装置	635,035		
機械装置減価償却累計額	△ 220,845	414,190	
工具器具備品	17,542,038		
工具器具備品減価償却累計額	△ 10,256,600	7,285,438	
図書		20,391,095	
美術品・収蔵品		724,592	

船舶	388,319	
船舶減価償却累計額	△ 323,598	64,721
車両運搬具	44,387	
車両運搬具減価償却累計額	△ 16,686	27,701
航空機		0
有形固定資産合計		174,393,309
無形固定資産		
特許権		6,227
ソフトウェア		194,631
著作権		50,698
電話加入権		1,584
産業財産権仮勘定		41,313
無形固定資産合計		294,453
投資その他の資産		
投資有価証券		2,009,216
長期貸付金	8,334	
貸倒引当金	△ 750	7,584
長期前払費用		336
長期未収入金	34,786	
徴収不能引当金	△ 34,786	—
出資金		50
投資その他の資産合計		2,017,187
固定資産合計		176,704,948
II 流動資産		
現金及び預金		11,810,732
未収学生納付金収入	75,191	
徴収不能引当金	△ 1,931	73,260
未収附属病院収入	3,751,642	
徴収不能引当金	△ 27,342	3,724,300
その他未収入金		200,602
有価証券		500,096
たな卸資産		43,896
医薬品及び診療材料		410,239
前渡金		1,313
前払費用		13,270
貸付金	14,264	
貸倒引当金	△ 292	13,972
立替金		644
流動資産合計		16,792,324
資産合計		193,497,272

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,596,091		
資産見返補助金等	83,503		
資産見返寄附金	1,845,576		
資産見返物品受贈額	19,696,364	24,221,535	
長期寄附金債務		9,834	
国立大学財務・経営センター債務負担金		21,593,466	
長期借入金		901,076	
退職給付引当金		57,585	
長期未払金		620,477	
固定負債合計		47,403,973	
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,270,314	
国立大学財務・経営センター預り施設費		13,860	
預り補助金等		1,215	
寄附金債務		4,085,139	
承継剰余金債務		47,721	
前受受託研究費等		213,981	
前受受託事業費等		8,679	
前受金		2,049	
預り科学研究費補助金等		262,273	
預り金		205,384	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,737,059	
一年以内返済予定長期借入金		125,404	
未払金		8,299,702	
未払費用		526,456	
未払消費税		16,346	
賞与引当金		107,277	
その他流動負債		280	
流動負債合計		18,923,140	
負債合計		66,327,112	
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	121,839,229		
資本金合計		121,839,229	

II 資本剰余金			
資本剰余金		14,149,235	
損益外減価償却累計額(一)		△ 10,716,770	
損益外減損損失累計額(一)		△ 770	
資本剰余金合計		3,431,695	
III 利益剰余金			
目的積立金		1,299,894	
積立金		68	
当期末処分利益		599,275	
(うち当期総利益 599,275)			
利益剰余金合計		1,899,237	
資本合計		127,170,160	
負債資本合計		193,497,272	

損 益 計 算 書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,710,359	
研究経費		3,597,079	
診療経費			
材料費		7,622,602	
委託費		1,108,617	
設備関係費		3,761,290	
研修費		122	
経費		1,216,119	13,708,750
教育研究支援経費		999,632	
受託研究費		1,666,902	
受託事業費		328,559	
役員人件費		198,432	
教員人件費			
常勤教員給与		18,353,519	
非常勤教員給与		656,053	19,009,572

職員人件費			
常勤職員給与	10,609,959		
非常勤職員給与	2,995,211	13,605,170	55,824,455
一般管理費			1,471,805
財務費用			
支払利息		699,882	
その他財務費用		364	700,247
雑損			5,029
經常費用合計			58,001,536
經常収益			
運営費交付金収益			23,337,099
授業料収益			8,471,730
入学金収益			1,302,552
講習料収益			3,993
検定料収益			365,304
手数料収益			13,444
附属病院収益			19,299,195
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究等収益		323,489	
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益		1,394,199	1,717,687
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業等収益		92,902	
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益		252,222	345,124
補助金等収益			279,939
施設費収益			207,023
寄附金収益			1,518,014
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		167,925	
資産見返補助金等戻入		8,661	
資産見返寄附金戻入		279,375	
資産見返物品受贈額戻入		551,244	1,007,205
財務収益			2,436
雑益			
研究関連収入		411,781	
財産貸付料収益		64,629	
宿舍貸付料収益		57,654	
寄宿料収益		35,804	

その他雑益	166,097	735,965	
經常収益合計			58,606,711
經常利益			605,175
臨時損失			
固定資産除却損		245,236	245,236
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		10,054	
資産見返寄附金戻入		31,407	
資産見返物品受贈額戻入		19,849	
施設費収益		178,026	239,336
当期純利益			599,275
当期総利益			599,275

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	16,911,529
人件費支出	△	32,436,575
その他の業務支出	△	1,485,277
運営費交付金収入		24,377,931
授業料収入		8,313,386
入学金収入		1,285,717
講習料収入		3,993
検定料収入		365,314
附属病院収入		19,132,305
受託研究等収入		1,639,996
受託事業等収入		305,319
補助金等収入		294,528
寄附金収入		1,555,320
その他の業務収入		793,037
業務活動によるキャッシュ・フロー		7,233,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	498,766
有価証券の償還による収入		500,000
有形固定資産の取得による支出	△	2,438,530
無形固定資産の取得による支出	△	73,791